

大阪ボランティア協会

2016年度事業報告書／2017年度事業計画書

協会2016年度の歩み
より良い2017年度を目指すために

ABSTRACT DESIGN
VECTOR BACKGROUND

t amet, consectetur adipiscing elit. Fusce dignissim pretium consectetur. Curabitur tempor posuere massa in varius. Pellentesque viverra nibh eu vehicula mattis. justo, a feugiat dolor sodales sed. Vestibulum neque nisi, elementum tincidunt metus sit amet, egestas bibendum enim. Aenean a blandit elit, vel rutrum mi. Nunc aliquet tincidunt. Pellentesque id neque ligula. Nullam posuere, ligula a mattis posuere, lacus nisi adipiscing nunc, eu congue justo est ut diam. Nam quam nibh, dignissim non consequat in, semper eget purus. Nulla arcu sapien, viverra vitae metus tempor, congue ornare diam.

大阪ボランティア協会の「2016年度事業報告及び2017年度事業計画」をお届けします。
昨年度1年間の取り組みをふり返り、より良い2017年度を目指す事業計画をまとめたものです。
本誌が、協会へのご理解を深める一助となれば幸いです。

— 目 次 —

はじめに	1 ページ
------------	-------

1. 協会の願い	1 ページ
2. 2017年度の組織図	2 ページ
3. 役員などの名簿	3 ページ

2017年度事業計画と組織	4 ページ
---------------------	-------

1. 事業の推進計画	4 ページ
2. 事業を支える組織と財政の強化	8 ページ

2016年度 事業報告と組織	10 ページ
----------------------	--------

1. ボランティアコーディネーション事業	11 ページ
2. 市民力向上（市民学習・研修）事業	22 ページ
3-①. NPO運営支援・基盤整備事業	26 ページ
3-②. 市民活動の場の支援（CANVAS谷町）事業	29 ページ
4. 災害・復興支援、防災事業	31 ページ
5. 「企業市民活動推進センター」事業	35 ページ
6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業	40 ページ
7. 国内外のネットワーク推進事業	44 ページ
8. 人的な事業推進体制の充実	45 ページ
9. 財源の確保と構成	50 ページ

2016年度決算、2017年度予算	52 ページ
-------------------------	--------

1. 総括表	52 ページ
2. 社会福祉事業会計	53 ページ
3. 公益事業会計	55 ページ
4. 貸借対照表	56 ページ

2016年度の援助者および会員	57 ページ
-----------------------	--------

1. 団体賛助会員および団体寄附者	57 ページ
2. 個人寄附者	57 ページ
3. 個人会員・個人賛助会員	58 ページ

【付録】協会事業の沿革・抄	60 ページ
---------------------	--------

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは52年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

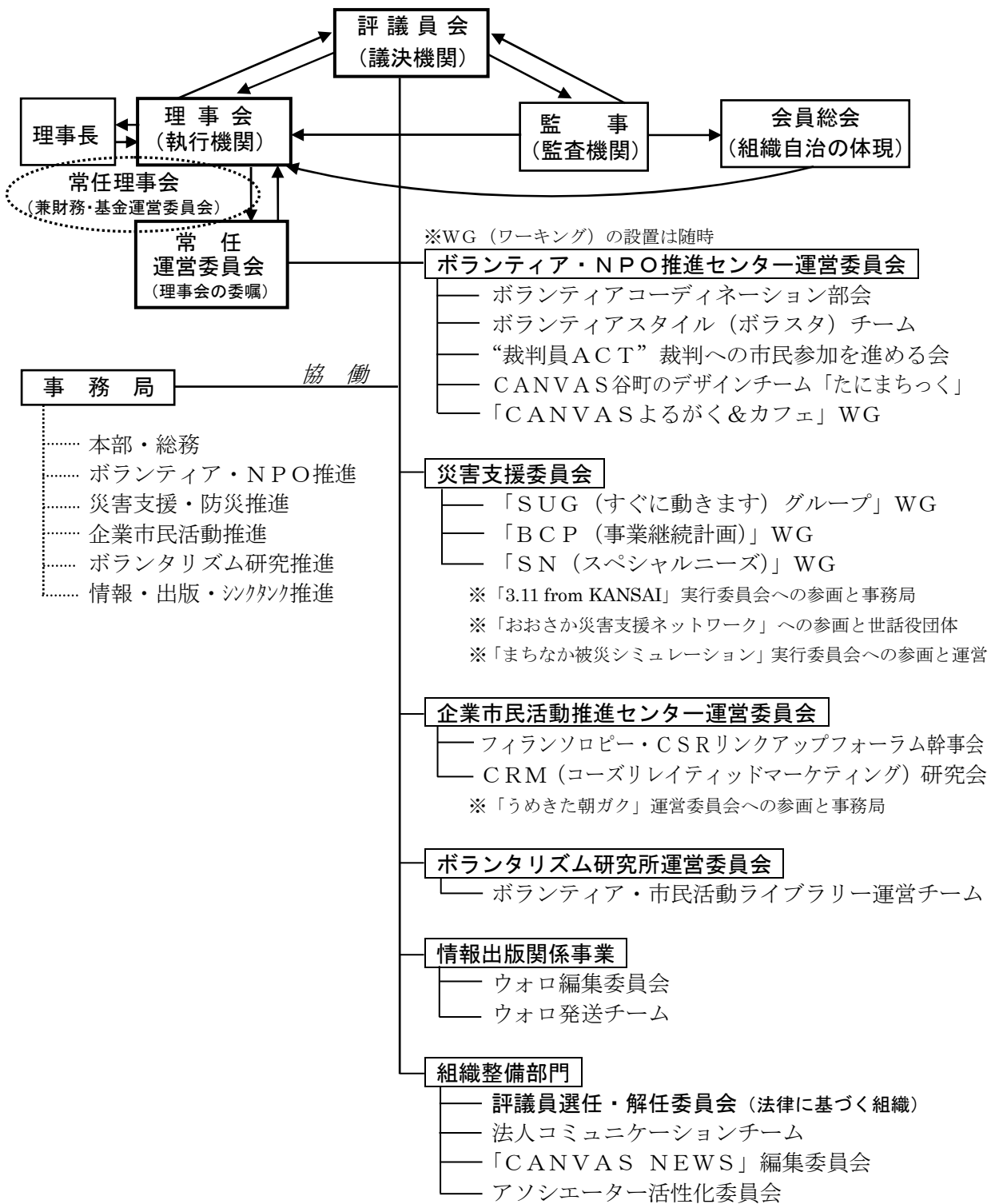
そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組むこととなりました。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業に取り組んでいます。

2. 協会の組織など

(1) 2017年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



(2) 2017年度の役員などの名簿 (敬称略)

2017年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

1. 役員 (理事6人、監事3人) *2017年6月23日現在

理事長	牧 里 毎 治	(関西学院大学 名誉教授)
常務理事	早 瀬 昇	((認特)日本NPOセンター 代表理事)
理 事	上 林 康 典	(会社員、協会 常任運営委員長)
〃	岡 村 こず恵	(協会 事務局次長)
〃	谷 水 美 香	(NPO認定講師、協会 ボランティア・NPO推進センター運営委員長)
〃	永 井 美 佳	(協会 事務局長)
監 事	秋 岡 安	(秋岡安税理士事務所 所長)
	金 尾 文 隆	((公財)日本生命済生会 常務理事・事務局長)
	日 高 清 司	(弁護士)

2. 評議員 (13人) *2017年8月17日現在

乾	とし子	(パナソニック㈱ CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 課長)
伊良原	淳 也	(関西STS連絡会 代表)
浦 田	和 久	(近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
柏 木	宏	(大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授)
北 村	公 一	(サントリーホールディングス㈱ CSR推進部 専任部長)
小 尾	隆 一	((社福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
遠 矢	家永子	((特活)SEAN 副理事長・事務局長)
徳 丸	祥 子	((社福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
富 田	寛 司	(大阪ガス㈱ 近畿圏部 ソーシャルデザイン室 室長)
豊 田	基 嗣	(日本生命保険(相) 調査役)
永 岡	正 己	(日本福祉大学 名誉教授)
三 木	昌 彦	(関西電力㈱ 広報室 広報企画グループ リーダー)
山 田	裕 子	((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

3. 評議員選任・解任委員 (3人) *2017年6月23日現在

新 崎	国 広	(外部委員。大阪教育大学 教育学部 教授)
日 高	清 司	(監事。弁護士)
江 湊	桂 子	(協会 事務局主幹)

4. 顧問 岡 本 榮 一 (前 協会理事長)

5. 参 与 森 田 正 紀

6. 苦情対応に関する第3者委員

ちょん せいこ ((株) ひとまち 代表)

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第8章「人的な事業化推進体制の充実」で紹介している。

2017年度事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2017年度の協会は、2015年11月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、重点テーマである「災害支援・防災」事業および「社会的孤立の抑制・解消」事業を一層軌道にのせる。従前から取り組んでいる「ボランティア・NPO推進センター」においては、「コーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施し、また「災害支援・防災事業」、「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開し、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を生かし、極める。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上(市民学習・研修)」、③「NPO運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援(CANVAS谷町)」の3事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業 (大阪市受託事業を含む)

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動、市民活動に組み込みたい」という人の思いに応えるとともに、個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めている」という依頼に応え、ボランティアを募集・紹介することを通じて、広義の意味での地域福祉を担う人材を育成し、市民の自治力の向上をめざす。

1) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ① (市受託) 個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関と連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ② (市受託) 「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③ (市受託) 「インクルーシブボランティア研究会」(旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発)の開催 **【重点】**

2) 活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

- ① (市受託) 「はじめてのボランティア説明会」(一般・テーマ別)、「出張ボランティア相談会」の開催
- ② (市受託) 災害ボランティアリーダー育成、災害時の出番の可視化の取組み **【重点】**
- ③ (大阪府共募助成) 「ボランティアスタイル」事業の推進
- ④ (実行委員会参画) 「天神祭ごみゼロ大作戦」のエコステーションボランティア協力 **【新規】**
- ⑤ 「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」によるボランティア情報の発信
- ⑥ メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供(読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞)

3) 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

- ① (市受託) 企業人のボランティアプログラム開発と推進

- ②（市受託）企業人や大学生活動者の受け入れ団体研修の開発
- ③（市受託）SNSを活用したキュレーションサイト構築 **【強化】**

4) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ① (JVCA 共催)「ボランティアコーディネーター講座(新任向け)」の企画・実施
- ② (JVCA 共催・受託)「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施

5) ボランティア推進関連のネットワークキング

- ① 全国規模のネットワークキング(「ボランティア推進団体会議(通称:民ボラ)」「広がれ!ボランティアの輪・連絡会議」)への参画
- ② 関西規模のネットワークキング(「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」)への参画

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。相互に相乗効果を出せるよう連携して取り組む。

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① 定期総会記念講演会の開催
- ② 裁判員ACT連続セミナー「裁判員裁判から見えてくる社会的孤立とその課題」の開催 **【重点】**
- ③ ボランティアリズム研究所『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会の開催と改訂準備
- ④ ボランティアリズム研究所『市民セクターの次の10年を考える』研究会第2幕～社会的孤立の抑制と解消への道程』の開催 **【重点】**
- ⑤ ボランティアリズム研究所「リサーチ&アクションセミナー」の開催 **【重点】**
- ⑥ 「はじめてのNPO説明会」の個別開催
- ⑦ 「CANVASよるがく」「CANVASカフェ」の開催 **【新規】**
- ⑧ (日本NPOセンター助成)「SAVE JAPANプロジェクト」の開催
- ⑨ (NPO広報力向上委員会・電通協力)「伝えるコツセミナー」の開催
- ⑩ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティアコーディネーション、市民活動論、NPOマネジメント、行政との協働、CSR・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等)
- ② 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの非常勤講師の派遣

3) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ① 大学や企業のインターンシップ生の受け入れ(大阪大学、甲南女子大学、エンカレッジ)
- ② (大経大受託)大阪経済大学人間科学部「ボランティア実習」の講義と活動先コーディネート
- ③ 視察研修の受入れ

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

様々な市民活動団体の運営相談や支援を進めてきたが、NPO数が増加し、基盤の充実が図られるな

かで、2017年度は、現場と近接する機会を積極的に作り、当協会らしい団体支援の取り組みを進める。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① NPOの運営などの相談対応&コンサルティング
- ② メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行
- ③ 他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
 - ・支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエアCANVAS谷町」の優待
 - ・団体訪問による課題のヒアリングを通じて、勉強会や新たな事業開発につなげる
- ② 支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション
 - 寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力
- ③ 支援者とNPOの連携推進のための事業の実施
 - ・「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」(WAM助成)の企画実施【新規】

3) NPO推進関連のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング(日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、「NPO法人会計基準協議会」、「NPOの法制度等改革推進会議」)への参画
- ② 関西規模のネットワーキング(「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」「近畿圏NPO支援センター連絡会議」)への参画

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

「CANVAS谷町」では、市民活動の芽吹きを育み、団体や関心層がつながる場になっていくよう、現在も、拠点としての機能拡充や支援のあり方などを、団体の声やニーズを受け止めながら推進する。

1) 「CANVAS谷町」の情報発信交流エリアの運営(自治的運営と一層の利用促進)

- ① 情報交流エリア:コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など

2) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営:市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ② 会議室エリアの運営:会議室の貸出し提供
- ③ 全体的利用率アップの促進 【強化】

【その他の部門および事業】

4. 災害・復興支援、防災事業

既存のネットワークとの連携的な取り組みを生かしつつ、大阪・関西エリアが被災した際に、スペシャルニーズ(特別な配慮の求め)に応えられる仕組みを生み出す。また、協会BCP(事業継続計画)について、方針を作成するとともに備えを実行に移す。

1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ① 実災害時の運営支援者、運営者を、職員とボランティアをチームにして派遣(災害発生時)
- ②(大阪府福祉基金助成)「災害時のスペシャルニーズ支援事業(災害時におけるとっておきの配慮の求め(=スペシャルニーズ)に応えるためのモデル構築事業 **【重点】**
- ③(大阪府共募助成)災害時に動ける人づくり(災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG(すぐに動きますグループ)を中心とした災害ボランティアリーダー養成など)
- ④ 広域避難者の支援活動

2) 協会の事業継続のための計画(BCP)策定

- ① 協会BCPの方針策定 **【強化】**
- ② 災害支援センター(仮称)のガイドマニュアル策定 **【新規】**

3) 災害時・防災のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング(「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」への参画
- ② 関西規模のネットワーキング(「3.11 from KANSAI 実行委員会」)への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2018」の実施
- ③ 大阪におけるネットワーキング(「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」「まちなか被災シミュレーション実行委員会」)への参画と定例会の企画実施
- ④ 企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォームづくりの研究・開発(検討着手)

5. 企業市民活動推進センター事業

企業市民活動推進センター(CCC)では、企業市民活動の更なる発展を目指し、企業の社会貢献活動およびCSR担当者への啓発活動のための情報発信を行う。

1) コンサルテーションとコーディネーション

- ① 企業市民活動(「CSR」「CSV」「企業の社会貢献」)全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ② 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託(積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱ グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」)
- ③ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力及び企画協力受託(阪急阪神ホールディングス㈱「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 ええまちづくり隊 2018」広報協力、「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画協力)
- ④ NPOの組織基盤強化の企画受託(武田薬品工業㈱「NPOサポートプログラム」)
- ⑤ 労働組合のボランティア講座の企画受託(キリングroup労働組合協議会、小野薬品労働組合)

2) 教育・研修・研究

- ① 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ② 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム(PCLF)」の企画開催(偶数月第2火曜)と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート
- ③ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催 **【新規】**
- ④ 「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
- ⑤ 企業市民活動に関する調査研究の実施(「CRM(コーズリレーティッドマーケティング)研究会」)
- ⑥ 元・社会貢献担当者に市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

3) CSRへの提言関係のネットワーキング

- ① 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」への参画

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランティアリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える研究会第2幕」を研究誌にまとめ、知の共有や発信の強化をめざす。

1) 情報誌の発行と情報提供

- ① (大阪府共募助成) 市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行(年6回)、及び購読者拡大
- ② 巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書の整備、新聞切抜のPDFデータ化【強化】
- ③ 協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用
- ④ 協会公式facebookの運用

2) 書籍の編集と発刊

- ① 『テキスト市民活動論』第2版の編集と発刊
- ② ボランティアリズム研究所による『ボランティアリズム研究誌3号』の編集と発刊【新規】
- ③ 『学生のためのボランティア論』『カウンセリング入門』『共感のマネジメント』の改訂検討
- ④ 中央法規出版刊『福祉小六法 2017』の編集協力

3) 市民シンクタンク事業

- ① (真如苑受託) 真如苑「アドバイザリー委員会」事務局および「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- ② 審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) 国内でのネットワーク活動 (他章紹介分を除く)

- ① 分野別のネットワーク(「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」)への参画
- ② 役員などの派遣(理事長、常務理事、事務局長などが他団体の役員に就任)

2) 海外とのネットワーク推進

- ① 海外の市民活動推進機関とのネットワーク(視察受入れを通しての情報交換など)

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員 13 人とともに 106 人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっており、これらの基盤をもとに様々な事業活動を進めるものである。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と新たな支援者への働きかけを企画・実施
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行(年6回)、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ① 会員総会(「定期総会」)の開催
- ② アソシエーター会議(「一泊創出会議」「一泊事業計画会議」)の開催
- ③ 「常任理事会(財務基金運営委員会の機能を兼ねる)」「常任運営委員会」を毎月開催
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウォロ編集委員会」の開催
- ⑤ 「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥ アソシエーター研修(アソシエーター基礎研修、アソシエータープッチ研修)の企画・実施 **【強化】**
- ⑦ 常任運営委員による「はたらき方改革」を検討するタスクチームの設置 **【新規】**

4) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
- ② 新たに「事務局主幹」「事務局主任」を配置し、事務局体制を拡充 **【強化】**
- ③ 職員研修の企画実施 **【強化】**

2. 財源の確保と財政運営

『ポスト50年』行動宣言」を充実させるためにも支援系財源開発について、「常任運営委員会」を中心に検討を進め、「理事会」「常任理事会」と連携して、協会の経営を総合的に協議し、取り組みを進める。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ① 会費収入(個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費)の維持・拡大 **【強化】**
- ② 寄附収入(一般寄附・指定寄附)の維持・拡大 **【強化】**
- ③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保 **【強化】**
- ④ 常任運営委員による「ファンドレイジング」を検討するタスクチームの設置 **【強化】**

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ① 「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大 **【強化】**
- ② 「市民学習およびNPOや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大 **【強化】**
- ③ 「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓 **【強化】**
- ④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立

以上

2016年度事業報告と組織

事業報告書・各章(事業)の関係

	コーディネーション コンサルテーション	学習支援・ 資質向上	活動支援・ 場の提供	災害支援・ 防災	市民シンク タンク	
市民・V	第1章 第5章 第4章 第8章	第1章 第2章	第3章	第4章	第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
NPO・行政	第3章 第4章 第5章	第2章 第4章 第6章 第7章	第3章	第4章	第3章 第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
企業・労組	第1章 第5章	第2章 第4章 第5章	第5章	第4章	第5章 第7章	企業市民 活動推進 センター

情報提供・出版・市民シンクタンク	第6章
------------------	-----

+

国内外ネットワーク推進	第7章
-------------	-----

+

会員・寄附者＋組織活動＋市民参加による事業運営（組織運営）	第8章
-------------------------------	-----

+

会費・寄附＋助成金＋事業収入＋活動振興基金（財務運営）	第9章
-----------------------------	-----

1. ボランティアコーディネーション事業

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2016 年度のボランティアセンター部門の相談件数は、のべ 650 件だった。

2016 年度に、ボランティアセンター部門として対応した総相談件数は 650 件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・NPO の応援を求む」は 121 件、「ボランティア活動希望者」は 304 件、「ボランティアコーディネーションに関わる一般相談、照会」が 225 件となっている（図 1-1、表 1-1）。

図 1-1 相談内容の内訳

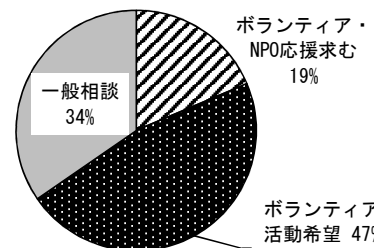


表 1-1: 協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPO の応援を求めたい相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談（※1）	総相談件数
2016 年度	121(395)	304(485)	225(456)	650(1,336)
2015 年度	152(502)	398(695)	238(481)	788(1,678)
2014 年度	160(415)	392(579)	216(430)	768(1,424)

※1：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。

※2：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。

※3：（ ）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図 1-2 相談者の属性 N=650

相談者は、個人が 65%

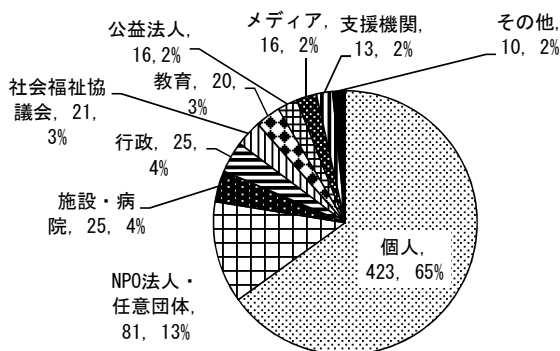


図 1-3 個人の相談者の属性 N=423

個人の相談者は、勤労者が 4 割、学生が 1.5 割

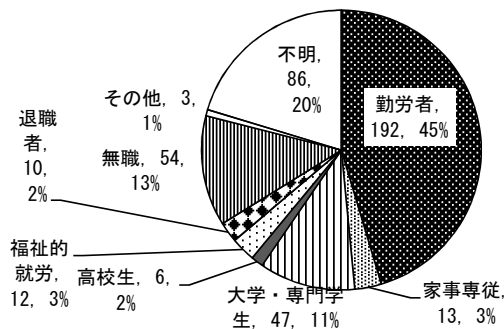
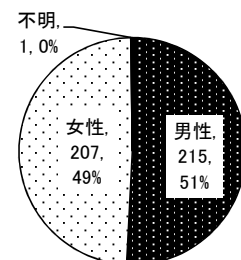
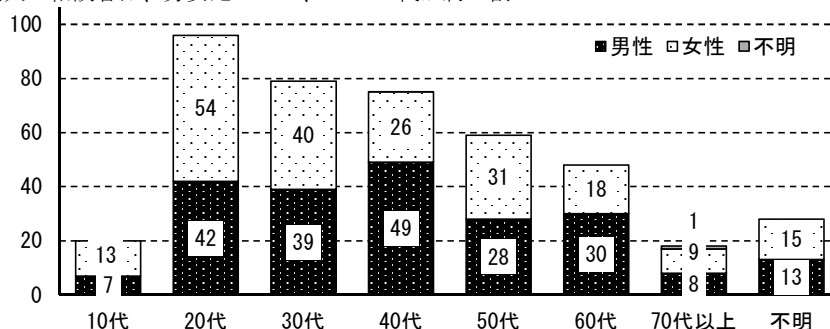


図 1-4 個人の相談者の年代別・性別 N=423

個人の相談者は、男女比 5 : 5、20・30 代が約 4 割



１．コーディネーターによる相談・調整、プログラム開発

（１）「応援を求める」相談への対応（大阪市委託事業）

A. コーディネーターを介した相談の分析

①. 相談対応の概要

2016 年度に受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は 121 件（前年度 152 件）であった。15 年度と比較すると、相談受付件数は減少した。対応時間や調整回数が減っているのは、継続ケースで長時間やりとりが必要だったケースが 2 件減っていることが原因と考えられる。相談 1 件に対して、平均約 66 分を費やして対応したことになる（表 1-2）。

受付方法は、電話 104 件（前年度 116 件）、面談 13 件（前年度 26 件）、Eメール 4 件（前年度 10 件）であった。個人からの依頼では、本人の状況や活動内容を確認するため、コーディネーターが家庭訪問や関係機関への訪問を必ず行っている。

依頼内容（表 1-3）には、単発の支援と継続的な日常援助の依頼がある。施設・団体からは、一芸などのレクリエーションをするボランティアや、日帰り旅行などの外出支援などの単発の依頼が多い。一方、個人の単発の依頼では、旅行や買い物、イベントでの手話通訳等でボランティアに来てほしいといったものが多く、依頼から当日まで時間に余裕がなく、すぐに対応が必要なこともある。個人の継続的なニーズとしては、介護保険制度が利用できない身体障害者の外出支援のニーズや、精神障害者が社会とかかわる場所がなく、話し相手や居場所がほしいというケースが多い。また、図 1-5 で示すように、相談者がいない、居場所がないため、地域との関係・社会参加に問題を抱えており、社会的に孤立していることも多い。ヘルパーや専門家だけの関わりではなく、友達のように寄り添ってくれる人を求めている。一つのケースが抱える問題は平均 2.6 と複数の問題を抱えている傾向がある。多いものは、7 つもの問題を抱えるケースも見られる。このような現状に関しては、ボランティア以外のサポート体制を整備したり、制度改革の必要性を伝えていくなどの対応が必要である。

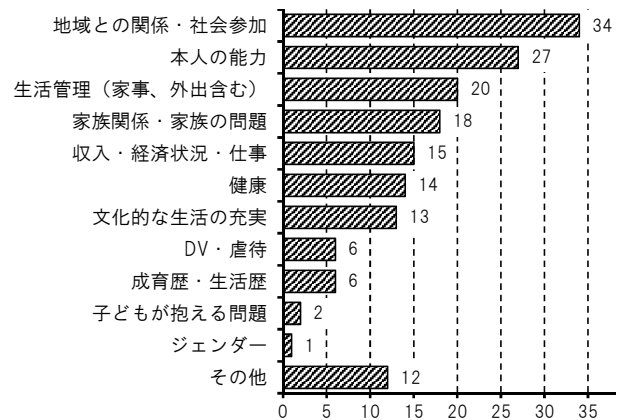
表 1-2 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間(分)
121	395	8,022

表 1-3 「応援を求む」相談の依頼内容（N=161、複数回答）

友愛活動	話し相手	24	技能提供	手話通訳・要約筆記	4
	遊び相手・保育	7		点訳・朗読	1
	メンタルヘルス	18		手引き	0
外出支援	通院・通学	11		学習支援	7
	旅行	4		専門性(医療など)	2
	余暇活動	9		外国語の通訳	4
	その他	2		余暇活動(一芸など)	
生活支援	家事援助(掃除、洗濯、調理等)	6	ボランティアメンバー募集		19
	身体介護(トイレ、食事、入浴等)	9	その他		24
	その他(代筆、代読など)	3			

図 1-5 ケースが抱える問題（N=168）※個人からの相談のみ



B. 依頼者の属性

依頼者の属性を図 1-6～8 に示す。

図 1-6 依頼者個人の属性 N=64

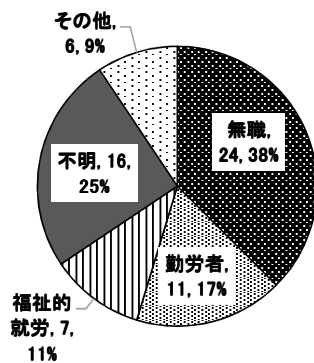


図 1-7 依頼者個人の年代と性別 N=64

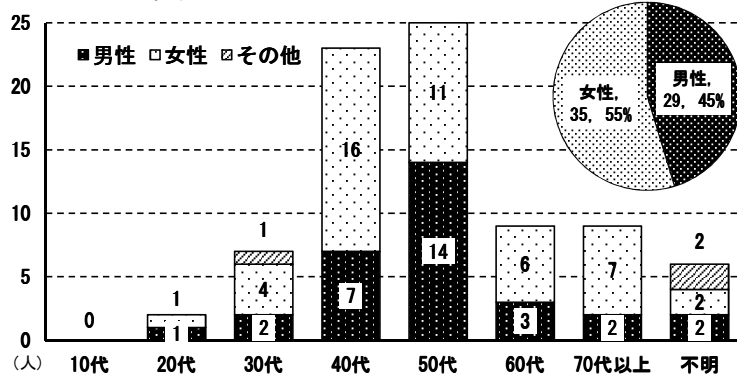


図１－８ 依頼団体の種別 N=57

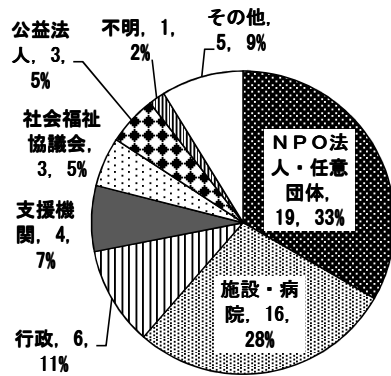
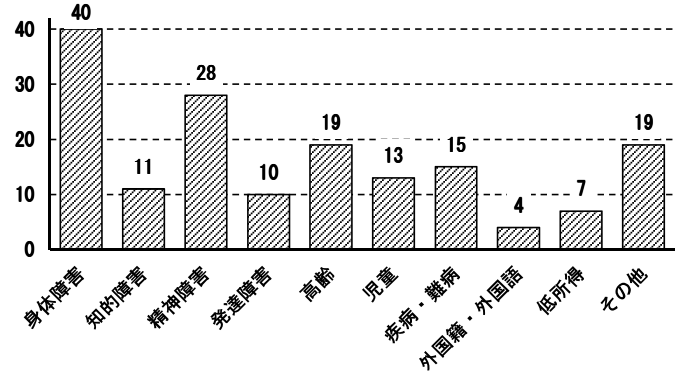


図１－９ 相談の援助要因(N=166、複数回答)



依頼者のうち、個人からの依頼は64件（前年度81件）、施設や団体の依頼は57件（前年度71件）で15年度に比べどちらの依頼件数もやや減っている。依頼団体種別は、NPO法人、任意団体、施設、行政が多くを占める結果となった。また、図１－９に依頼者の援助要因を示す。多い順に、障害に起因する要請89件、高齢に起因する要請が19件となっている。

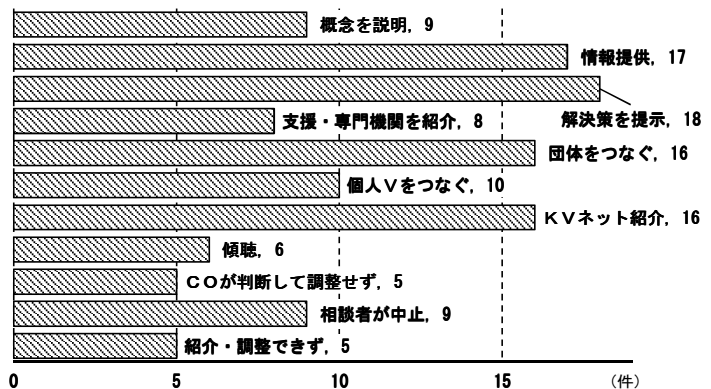
C. 相談内容の対応結果

図１－１０は「応援を求む」121件の依頼相談の対応結果である。ボランティアについての概念を整理し、「解決策を提示」が最も多く、個々の相談に応じて、対応の仕方を具体的に提案した。また、地域の支援機関にうまくつながらず、また福祉サービスも十分利用できないまま、「傾聴」をしながら見守りを続けているケースもある。相談者から中止の連絡があったり、連絡が取れなくなったりするケースも多い。

次いで「他団体をつなぐ」が多いが、単に連絡先を紹介するだけでなく、つなごうとする双方に連絡を取り、複数の団体が連携して応援できるようサポートしている。

「個人ボランティアをつなぐ」は、相談者と向き合う中で、ボランティアの必要性を確認し、相談者の情報や周辺の支援機関との連携など、本人と共に解決策を探すことを意識している。紹介するボランティアが決まった後も、引き合わせや活動条件の調整のためボランティアに同行、同じケースでも検討が必要なことが出てきた時には、引き続き相談にのっている。

図１－１０ 「応援求む」相談対応結果 (N=121)



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表１－４ 「応援を求む」具体的な相談内容の例

対応プロセスと結果	効果・成果
① デパート等に出かける際の外出介助ボランティアに来てほしい（300分、6回調整）	
【個人】【継続】外出介助のボランティアを協会で募集している情報を見て、自身も依頼できるのかと思い連絡をした。車いすユーザーで、デパートや図書館、美術館などの外出をボランティアにサポートしてほしい。	
- 訪問をして面談。地域とつながりが少ない様子なので、社会福祉協議会の担当者にも同席してもらった。話を聴くと、人とのつながりがほしくて、外に出かけたいという思いを確認。ケアマネの不満を口にすることが多く、うまくいっていない様子と思われた。 - まずは近くのサロンに出かけて、地域とのつながりを持ってもらい、その中で気が合う人ができれば、一緒に買い物や遠出することもできるのではないかと提案。社会福祉協議会の登録ボランティアを紹介してもらい、サロンに一緒に出掛けることから始めることになった。	●地域の社会福祉協議会と協働して対応することで双方の特性を生かしたコーディネートができた。また、社会福祉協議会の担当者が新任の方だったので、どう関わるのが最善かを共に考える姿勢でのぞみ、ボランティアに対する理解を深めていただけるようにした。 ●制度だけでは解決が難しい問題において、QOLを高めるという、ボランティアの強みを生かすことができた。 ●依頼者に対して、ボランティアに関する理解を促した。

② 熊本県から大阪に滞在する際、ホテルでのお風呂介助を手伝ってほしい（100 分、12 回調整）

【団体】【単発】熊本県在住の脳性麻痺のある相談者が、イベントに参加するため来阪したい。重度の障害があり、介助者 1 人でお風呂介助をするのが困難なので、21 時頃からの 1 時間程度手伝ってもらえないか。

- ・介助の内容等を聞き取り、ボランティアが関わることができると判断し、広くボランティアを募集することにした。
- ・KV ネット等でも呼びかけたがなかなか見つからず、協会で活動するボランティアや会員にも呼びかけ、ようやく活動者が見つかった。
- ・活動者は全くの未経験で少し不安に感じていたが、協会内で呼びかけする中で別の介護福祉士が、「自身は遠方で行くことは難しいが、アドバイスはできる」という申し出を受けたため、初対面の 2 人をつないだ。互いにやり取りをして、ボランティアからは「不安な気持ちが和らいでとても良かった、貴重な経験ができた」と報告があった。

- 協会が関わりのある遠方の団体からの依頼を、**市域を超えたコーディネート力を生かし**、つなぐことができた。
- また、条件が厳しく、なかなか見つかりにくいボランティアを協会のネットワークで探すことができた。
- 実際に活動するボランティアだけでなく、その**活動を支えるボランティアとの出合いをコーディネート**することができた。

③ アカデミックハラスメントについて、大学との話し合いについて来てほしい（610 分、17 回調整）

【個人】【継続】姉がアカデミックハラスメントを受け、行方不明になった。大学と話し合いをするのだが、親族は健康問題などで動けず、自分もストレスを受けると過呼吸になるなど、1 人だけでは不安。話し合いについて来てほしい。

- ・法的な対応はできないことを伝えたが、むしろ求めておられるのは精神的な支えであること確認した。5 日前の急を要する依頼だったため、すぐに協会で活動しているボランティアに声をかけ、ボランティア 1 名と職員 1 名が話し合いに同席した。その場でボランティアや職員が発言することはほとんどなく、事前に相談した内容を相談者から大学に伝えることができた。
- ・その後も相談者と大学のやり取りは続いている。実質的なアドバイスはできないが、精神的な支えになっている様子。

- 緊急の依頼だったため、**協会のネットワーク**を生かして対応ができた。
- 専門職でないボランティアが寄り添うことで、不要な緊張感が生まれず**、相談者と大学が信頼をベースに話し合うことができた。
- 相談者は本件以外にも様々な問題を抱えており、精神的な支えや居場所を必要としている様子。当協会を**精神的な安全基地**としつつ、自ら問題を解決していく方向で進んでおられる。

（２）「ボランティア活動への参加希望」への対応（大阪市委託事業）

A. 「ボランティア活動に参加したい」（活動希望者）相談と調整の状況

①. 相談対応の概要

表 1-5 にあるように 2016 年度の活動希望者の相談受付件数は 304 件（前年 398 件）と、15 年度より減少した。4 月に発生した熊本地震では問い合わせは増えたが、その後相談 1 件に対し平均約 60 分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は 180 件（14 年度 252 件）で全体の約 59% にあたり、なるべく電話で済ませずに対面での対応を心掛けている。また、面談のうち 138 件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応を含む。一方、近年、メールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

表 1-5 「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	180	258	14,825
面談以外	124	227	3,147
上記合計	304	485	17,972

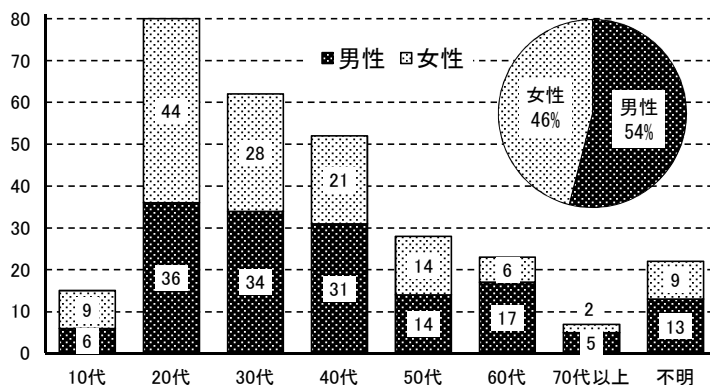
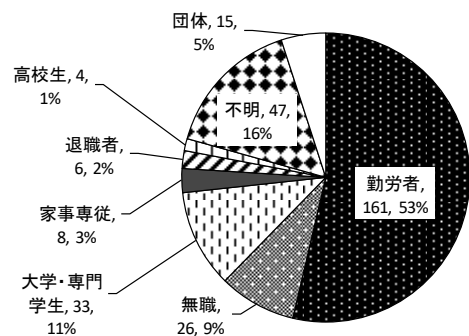
図 1-11 個人の活動希望者の内訳(年代、男女別)
N=289

図 1-12 活動希望者の内訳 N=304

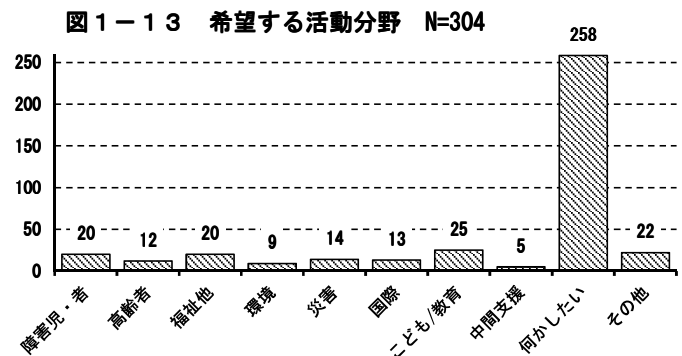


② 活動希望者の傾向

活動希望者（全304件）のうち、団体を除く個人の相談は289人である。20、30歳代の活動希望者が多い。性別は各年代ともに、概ね半々となっているが30、40代は比較的男性の方が多い。（図1-11）。属性では、勤労者の比率が53％と一番多く、次いで大学生・専門学校生の比率も11％と多い（図1-12）。

B. 希望する活動分野

希望する活動分野では、「何かしたい」が圧倒的に多い。何をしたいのか、何ができるかがわからないという相談者が多数いることを示している。協会のような中間支援組織が求められる理由の1つである。「子ども・教育」「障害児・者」は例年と変わらず高い。「福祉他」に関しては特にメンタルヘルスや難病に関する活動を希望するもので、知人が悩んでいるため興味を持ったというような人もいる。「中間支援」は、活動するために必要な情報提供や調整など、分野を問わずサポートしているものを示す（図1-13）。

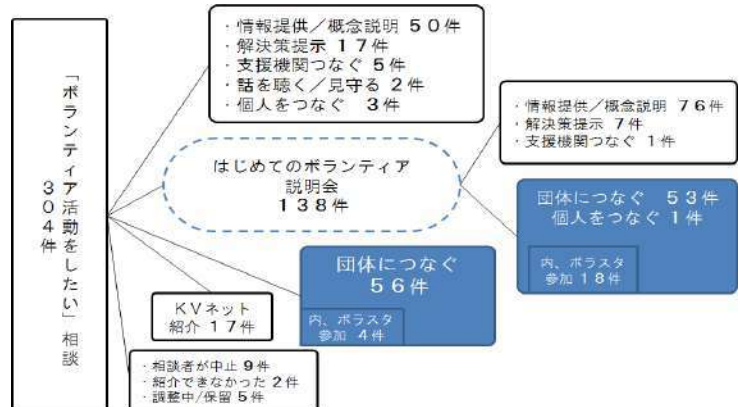


C. 相談内容の対応結果

図1-13は、「活動希望者」への相談対応結果である。相談の5割弱（176件）を、個人・団体のボランティア活動につなぐことができた。その他、ボランティアの概要や意義を伝え、活動先の情報を提供したものが約39％であった。図1-14では、ボランティア活動希望者をどのような活動先に紹介したかを示したものである。

一方、活動紹介が不適切と判断した場合や途中で相談者から連絡や反応がなくなった場合は、紹介できずに終了する。また、メールでの相談で連絡が取れなくなるケースもある。

図1-14 「活動希望者」の相談対応状況 N=304



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1-6 「ボランティア活動をしたい」具体的な相談内容

対応プロセスと結果		効果・成果
① ボランティアリーダーが担えるまでに成長（110分、5回調整）		
【個人】【継続】 夫の転勤で大阪に引っ越してきたばかりで、友人、地域でのつながりが少ない。どこかのコミュニティに参加したいと考えて調べている中で、協会の活動を知り、活動したいと思った。		
・協会が活動したい理由を聞き取り、まずはどのような活動があるか知りたいということだったので、説明会に参加してもらうことにした。協会だけでなく他の団体も含めて様々な活動を紹介したところ、「活動を始めたい」人にその機会を提供する協会に共感され、活動を始めることになった。	・活動する中で、協会主催の他の講座や活動にも興味をもって参加し、広い視野で積極的に活動に取り組まれている。	●活動先の団体につなぐだけでなく、 協会自身でもボランティアを受け入れているという利点 を生かし、「ボランティア活動したい人を応援したい」という希望に沿った活動を紹介できた。
② 乳児院でボランティアがしたい（40分、5回調整）		
【個人】【継続】 乳児院でできるボランティア活動があれば教えてほしいとメールで相談があった。自身で調べても近隣には乳児院の施設がなく相談を寄せてきた。		
・メールでは相談者の“人となり”がわからないので、電話で希望する理由などを聞き取った。子育て経験はあるが体力に自信がなく、乳児の活動を希望された。	・乳児院の現状や子ども関係の活動の特色などを含めて紹介し、活動の幅を広げてKVネットを利用して一緒に活動先を探したところ、児童養護施設で活動を始めることになった。	●1つの活動を紹介するのではなく、その とりまく環境や、多様な活動を説明 したことで、活動に広がりやすくなった。
③ 熊本地震の被災地でボランティアしたい高校生（120分、6回調整）		
【個人】【単発】 岩泉町の台風災害復旧支援ボランティアに行った友人から、「メディアで見ると、現地の人の話や実際の風景は違った」と聞き、自分も被災地を見たいと思った。先生の紹介で来訪。		
● 市域を超えた様々な活動を紹介 したことで相談者の選択肢が広がった。		

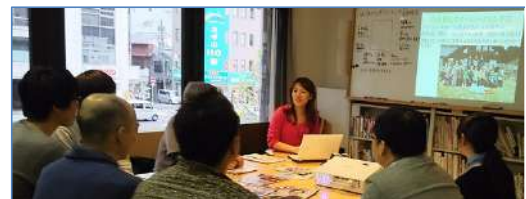
・大災害直後の相談ではなかったため、災害ボランティアセンターで募集しているところはほとんどなかった。そこで熊本県南阿蘇村で農業支援をしている団体に連絡を取り、受け入れの調整を行った。また南阿蘇の農家の現状や生業支援ボランティアについて賛否両論あることも伝えた。その後、本人から正式に申し込み。交通手段や宿泊場所、服装や持ち物などについても、細かく情報提供を行った。 ・現地ではトマト農家のビニールハウスでの作業や農家の引っ越しの手伝いなどをされた。また受入団体の案内で崩落した阿蘇大橋などを見学された。	●ボランティアに関する理解を促し、ハードルが高い活動に踏み出す後押しができた。 ＜活動者のレポートより一部抜粋＞ ボランティアに参加するとはどういう事を意味するのでしょうか？ 僕自身の意見は、被災され、心に傷を負った人たちの気持ちを共有する事だと思えます。彼らが地震の時どのような思いでいたのか？そして震災から今までどのような思いで生きてきたのか？ 今、世の中になにを望むか？（中略）僕達にできることは微々たるもので社会全体から見れば小さいものかもしれませんが、現地で僕たちがした活動によって救われる人が必ずいるという事を今回しみじみと感じました。（明星高校２年生）
--	---

E. 「はじめてのボランティア説明会」の開催（大阪市委託事業）

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を月に約３回定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。個々に寄せられる相談に個別に丁寧かつ、効率的に対応するための工夫をしている。

- ・開催回数：３１回（前年３９回）
- ・参加者：１３８人（前年２０１人）

はじめてのボランティア説明会の様子



F. ボランティア保険の受付（自主事業）

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2016 年度に当協会ですけ付けた保険加入集計は以下のとおりである。行事保険の加入者は、減少している（表１－７）。

表１－７ ボランティア保険の受付件数〔（ ）内は 15 年度〕

プラン名	加入件数	加入人数
Aプラン（年間活動保険）	24件（22件）	203人（39人）
Bプラン（年間活動保険）	21件（24件）	226人（217人）
Cプラン（年間活動保険・天災担保型）	4件（1件）	48人（2人）
非営利・有償活動団体保険	1件（0件）	5人（0人）
行事保険	40件（54件）	1,344人（2,748人）

G. 課題を抱えるボランティアの活動開発事業（大阪市委託事業）

支援する、されるの固定関係ではなく、誰しもがボランティア活動に参加できる環境整備をする。研究会を立ち上げ、参加団体の事例共有などを行った。

- ・名称：インクルーシブボランティア研究会
- ・開催回数：４回 ・参加者：のべ 59 人、13 団体
- ・成果：「課題を抱える当事者」「受入団体」「中間支援団体」が一堂に会することで、立場を超えて視点を共有でき、他職種連携につながる関係性を構築。また、次年度の成果物（冊子）作成に向けた道のりを共有できた。

インクルーシブボランティア研究会の様子



（３）参加促進のためのボランティアプログラム提供による コーディネーション対応

A. 協会のプログラム参加（ボランティアスタッフ募集など）

ボランティアと協働して事業を実施している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア活動希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として活躍している（表１－８～９）。※ 第８章に関連報告。

表１－８ 協会自主プログラムへのボランティア参加

会議・イベント数	のべ参加人数
316回	1,383人

表１－９ 当協会におけるボランティア参加

チーム・委員会名	内 容	会議・イベント回数	活動時間	のべ人数
常任運営委員会	協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。	13 回	26 時間	117 人
第 5 次ビジョン検討委員会	協会の将来ビジョンの検討	4 回	8 時間	30 人
法人コミュニケーションチーム	団体賛助・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、法人会員との関係維持・拡大をめざす。	52 回	52 時間	39 人
ボランティア・NPO推進センター運営委員会	協会事業(ボランティア・NPO関連事業)全般についての評価・検討や事業立案を行う。	12 回	24 時間	88 人
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	5 回	10 時間	14 人
企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会	企業市民活動の推進を図るため、CCCの戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行う。	6 回	12 時間	27 人
「災害支援委員会」「SUG（すぐに動きまわすグループ）ワーキング」、熊本地震支援活動	ワーキングは「チーム 72 時間」として協会の「BCP 備蓄計画」の作成。委員会は基本方針のもと、体制作り、協会の BCP（事業継続計画）策定、災害ボランティアの養成などを推進する。	35 回	292 時間	60 人
ボランティアリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	8 回	17 時間	56 人
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。	71 回	196 時間	259 人
CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」	「CANVAS 谷町」の環境・空間を整備し、来館者にとって居心地の良い「場」を提供する。	16 回	32 時間	70 人
裁判員 ACT（アクト）チーム	裁判に必要な市民参加を進めるため取り組みや政策提言を行う。	30 回	98.5 時間	195 人
「ウォロ（VoLo）」発送チーム	年間 10 回発行する月刊誌「ウォロ（VoLo）」の発送を中心に行う。	6 回	30 時間	49 人
ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	20 回	15 時間	31 人
アソシエーター活性化委員会	アソシエーターに関する仕組みや研修等を検討、企画する。	7 回	18 時間	39 人
「ウォロ（VoLo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間 10 回、情報誌を発行する。	14 回	36 時間	189 人
「CANVAS NEWS」編集委員会	会員通信紙の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	6 回	12 時間	28 人
フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムの企画運営、事業発展に必要な事案を検討する。	10 回	20 時間	90 人
CRM研究会	商品購入を寄付に結びつけるマーケティング手法をコンサル分野の開拓につなげる。	1 回	2 時間	2 人
合 計		316 回	900.5 時間	1,383 人

※昨年度まで、講座・イベント回数や時間等を含めていないチームがあったため、昨年度実績と大きく異なっている。

B. 勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」（大阪府共同募金会助成事業）

ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスタ」）は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、「3時間でできるボランティア活動」を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（NPO・市民活動団体等）8団体をパートナー団体として、2016年度は52プログラムを298人に提供（表１－１０）。

2016年度はボラスタ事業8年目に当たる。受け入れ団体の開拓にむけて、これまでの成果や問題点などを検証してきたが、大きく開催数・参加者共に減少した。また、ボランティアスタイルに共感し、岸和田市社会福祉協議会が「ボランティアスタイルきしわだ」を計画し、実施につながっている。

本の整理ボランティア



「ボランティアスタイルきしわだ」検討会議



「ボランティアスタイルきしわだ」のパンフ



表 1-10 ボランティアスタイル プログラム一覧

	プログラム名	パートナー（受入れ）団体	開催数	参加者数
1	夜まわりボランティア	野宿者ネットワーク	5	17
2	本の整理ボランティア	アジア図書館	10	63
3	山歩きクリーンボランティア	箕面の山パトロール隊	11	76
4	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	3	24
5	いまどき保育所ボランティア	東喜連保育園	2	9
6	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	12
7	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	6	27
8	新聞切りぬき・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	7	45
9	災害復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	7	25
合計			52回	298人

C. 他組織との協働によるプログラム

1) 企業の社員研修企画 ～ボランティア体験研修～

企業等から社員研修として依頼を受けてボランティア体験の企画運営を担っている。団体と連携して訪問先のコーディネート、プログラム設計、当日の運営を担当した。詳細は第 5 章で報告。

2) 地元商店街にてボランティア情報紹介ブースを出展～「ボラ堀商店街」

（大阪市委託事業）

地域の NPO 団体、中間支援団体、企業が協働して実施するイベントで、団体の活動を紹介するためのブースに協会も出展した。ボランティア募集情報や地域での活動など、はじめてボランティア情報にふれる市民に情報を伝えるきっかけとなった。

- ・ 日程：2016 年 5 月 15 日（日）、・ 場所：空堀商店街（大阪市中心部）
- ・ 運営ボランティア：のべ 6 人 ・ 来場者 9 人と面談し活動情報を提供

空堀商店街にてボランティア相談



（４）その他（大阪市委託事業）

A. ボランティア活動に関する一般相談

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応。NPO 団体で活動しているが、メンバーの高齢化で活動者が減ってきた、新たな活動者を増やしたいという相談も多い。近年、活動希望者の相談内容が多様になり、「自らボランティアグループや NPO を立ち上げたい」などの相談も増加し、その時々々の時勢を映し出すものが多い（表 1-11）。NPO 運営等の相談内容は第 3 章で報告。

表 1-11 ボランティア活動推進等の一般相談・照会

年度	受付件数	調整回数	対応時間（分）
2016 年度	225	456	11,053
2015 年度	238	481	8,848
2014 年度	216	430	9,850

●一般相談・照会の具体的な内容と対応例

表 1-12 ボランティア活動推進等の一般相談・照会の具体的な内容

対応プロセスと結果	効果・成果
① 団体に関わるボランティアを増やしたい（360 分、2 回調整）	
【団体】【継続】団体にボランティア登録をしている人はたくさんいるが、実際の活動では人が足りない状況。どうすればもっとたくさんのボランティアが集まるか相談にのってほしい。	
・ 面談をして、団体のボランティアの仕組みや人数などの状況を整理した。多くの人がボランティアとして登録しているが、活動日などの条件が厳しく、継続するのが困難だということが見えてきた。また、同じ活動内容で飽きてしまっていることも考えられるので、他の活動内容での関わりの可能性を探った。 ・ その結果、新たな募集を増やすのではなく、今関わっているボランティアに別の活動（運営スタッフなど）を提供することで、コアにかかわるボランティアスタッフを増やすよう助言した。 ・ その後、運営に参加するコアボランティアの設計をして、活動につながっている。	● ボランティアが足りないから新たに募集したいという団体の思いから、今いるボランティアが定着する方法を提案することで、継続するボランティアを増やすことができる。 ● 団体自身では気づかない視点をアドバイスすることで、ボランティアが関わりやすいプログラムが提案できた。 ● ボランティアマネジメントという概念や発想を伝え、団体戦略として取り組めるようサポートした。

② 大学ボランティアセンター学生スタッフの勉強会の企画内容を相談したい（90分、2回調整）

【団体】【単発】関西にある大学ボランティアセンターで活動する学生スタッフが集まり、大阪府立大学で勉強会を開催する。内容は「大学ボランティアセンターを廃止しようとする学長に対し、ボランティアセンターの意義を理解してもらう」というロールプレイを通じて、自分たちの役割や意義を問いただすもの。その企画内容を相談したい。

・ある程度企画ができた段階で面談を行った。狙いが多すぎることを指摘し、もう少し絞るよう伝えた。またゲストとして大学職員も参加するので、その人たちに話をしてもらい、学生スタッフ以外の人の視点も取り入れられるようアドバイスした。さらに視野を広げるために、空間軸（学生、大学、地域、社会）と時間軸（過去、現在、未来）で考えることを提案した。
・2時間程度、学生のみで企画をブラッシュアップしてもらった後、もう一度面談。当日使用するワークシートについても検討した。

●大学教職員やボランティア受入団体の視点を理解したうえで、大学ボランティアセンターや学生スタッフの意義を理解できるプログラムができた。
●勉強会で学んだ学生スタッフが各大学で活動することで、**ボランティアマインドが広がる**ことが期待できる。

B. 相談力向上のための専門機関や他団体との連携促進**「区社協との研修の様子」
CANVAS 谷町にて****1) 大阪市社会福祉協議会のボランティアコーディネーション研修協力**

大阪市内の市・区社会福祉協議会と「顔の見える関係」を築くため、企画・運営に協力して研修を開催。会場はいずれもCANVAS谷町で開催。

< 1回目 > 日時：2016年10月18日（火）13時30分～17時、参加者：28人

演題：「ボランティアコーディネート論（基礎編）」

講師：岩本裕子（関西学院大学）、椋木美緒（大阪ボランティア協会）

< 2回目 > 日時：2016年11月8日（火）13時30分～17時、参加者：30人

演題：「地域の実践からボランティアコーディネーションを考える」

講師：岩本裕子（関西学院大学）、青山織衣（岸和田市社会福祉協議会）

**C. 運営体制の強化****1) ケース検討会の開催**

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日程：2016年5月31日、6月28日、7月26日、9月27日、10月25日、12月8日、2017年2月2日、3月6日（この他に、週1回のケース共有を実施）

内容：毎月の傾向分析、困難ケースの事例検討、相談対応における評価の指標開発など

参加者：筒井のり子（スーパーバイザー）、岩本裕子（スーパーバイザー）、岡村こず恵、椋木美緒、高宮城亜矢香、小林政夫

2) ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日程：2015年6月7日、10月31日 内容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

委員：石井祐理子（京都市立女子大学准教授）、南多恵子（京都光華女子大学講師）、赤澤清孝（(特活)ユースビジョン/大谷大学准教授）

2. メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する（表1-13）。

表1-13 電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数（件）

年度	検索システム「KVネット」		メールマガジン (配信数)	メディア (情報数)	広報依頼 (依頼数)
	活動希望（アクセス数）	応援求む（情報数）			
2016	90,461	464	1,671	215	2,337
2015	110,800	494	1,701	236	2,582
2014	111,093	482	1,530	243	2,401

（１）関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）によるボランティア活動情報の提供（KVネット協賛および大阪府共同募金会助成事業）

インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KVネット」（関西人のためのボランティア活動情報ネット）の充実を進めている。このシステムは企業や団体の協賛を得て運営（2016年度協賛企業・団体：読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター）している。

2016 年度は、活動情報 4 6 4 件（15 年度 494 件）、団体情報 8 6 7 件（同 864 件）を掲載。掲載情報数は今年度微減となった。年間アクセス数は、月平均約 7, 5 3 8 アクセス（同 9, 233 アクセス）で減少した。同種のサイトが増加したことや、スマートフォン対応していないことなどが原因として推測される。

分野では障害児・者が最も多く、次いで子ども・青少年、環境、教育、国際、高齢者の情報が多い。また、メンタルヘルスやまちづくり、芸術分野、スポーツの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている（図 1-16）。

表 1-14 KV ネットによる情報掲載数

年度	ボランティアの応援を求む			V活動をしたい	備考
	団体情報数		情報件数	年間アクセス数	
	団体情報数	内、新規団体数			
2016	8 6 7	4 6	4 6 4	9 0, 4 6 1	
2015	8 6 4	5 4	4 9 4	1 1 0, 8 0 0	
2014	8 8 9	5 8	4 8 2	1 1 1, 0 9 3	アクセス数、急増。

図 1-15 KV ネット掲載情報数等の推移

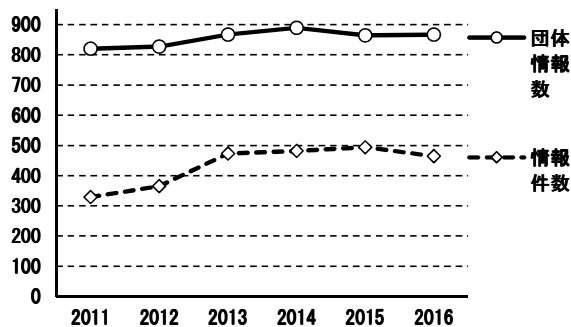
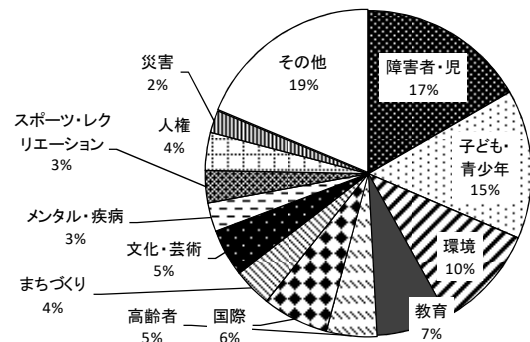


図 1-16 活動掲載情報の分野



（２）メールマガジンによるボランティア活動情報の提供

メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』を毎週 1 回、3 件程度の情報を掲載し発行している

主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけており、登録者数の増加が続いていたが、今年度は微減となった。

（表 1-15）。

表 1-15 メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数
2016	164	55	1, 671
2015	153	55	1, 701
2014	141	51	1, 530

（３）SNS を活用したキュレーションサイト事業（大阪市委託事業）

新たな層のボランティア活動者（若者）の増加をねらい、Facebook などの SNS を活用し、写真や動画等の見せ方を工夫し、活動につなげるキュレーションサイト。公開に必要なコンテンツおよびデザインは完了し、あとはシステムに載せる作業をすれば公開できる。また記事追加・更新のワークフローも整備した。

（４）他紙へのボランティア活動情報の提供

毎日新聞（週 1 回）、読売新聞わいず倶楽部（週 1 回）に、それぞれの発行者、読者・視聴者層に応じたボランティア情報を提供している。サンケイリビングにも掲載していたが、2015 年度末で掲載終了となった。（表 1-16）。

表 1-16 広報依頼をマスコミに仲介した件数（（ ）内は 2015 年度）

	毎日新聞	サンケイリビング	読売新聞	合計
マスコミ掲載情報数	1 2 5 (117)	— (363)	9 0 (83)	2 1 5 (236)
マスコミ掲載回数	4 3 (41)	— (12)	4 5 (42)	8 8 5 (96)

（５）広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2016 年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている（表 1-14）。

３．ボランティアコーディネーション向上に関する取り組み

①「ボランティアコーディネーター養成講座」(第４２期)の開催

新任ボランティアコーディネーター向けの基礎研修を開催、44 人（のべ 88 人）が参加。第 2 章で詳細報告。

②「そうだったのか！学生が集まる施設・団体の秘訣」の実施

学生など若者ボランティアを受け入れたい団体向けに、受入のコツ等の研修を実施した。

＜第 1 回＞日時：2016 年 11 月 20 日（日）14 時～17 時 参加者：23 人

タイトル：学生が集まる秘訣を知る

講師：赤澤清孝（ユースビジョン）、梅原聡（立命館大学 4 回生）

＜第 2 回＞日時：2016 年 12 月 10 日（土）14 時～17 時 参加者：22 人

タイトル：学生と考える 学生を集める作戦

講師：小林政夫（大阪ボランティア協会）、学生 6 名

＜第 1 回＞学生が集まる秘訣を知る



＜第 2 回＞学生と考える 学生を集める作戦



③「日本ボランティアコーディネーター協会（JVC A）」への協力

副代表理事 1 人（早瀬）、運営委員 2 人（早瀬・高宮城）を派遣。「ボランティアコーディネーション力 3 級検定」（2 回）の直前研修の共催、「1 級検定」試験監督など積極的に協力した。第 2 章で詳細報告。

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

— 市民対象に多様な学習の機会として 22 コース、83 講座を提供。のべ 1, 938 人が受講。

協会は、A.「一般市民向け」の講座、B.「NPO 関係者」向け講座、C. 市民活動推進の「専門職対象の講座」と、多様な講座を開講している。2016 年度は、3 形態、22 コース、83 講座を開講、のべ 1, 938 人が受講した。

また、他団体が開催する講座などにのべ 123 人の講師を派遣、1 万 2, 675 人が受講した。

1. 研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。

その参加者数の推移を図 2-1 に、主催講座の参加者の推移を図 2-2 に示す。主催講座参加者数は、主催講座件数が減少し、昨年度まで行っていた NPO などのためのレベルアップ講座を実施しなかった結果（15 年度 303 人）たことから、昨年度より 339 人減少した。また、講師派遣は講師ができる職員の退職により、減少傾向が続いている。

図 2-1 研修事業の参加者数

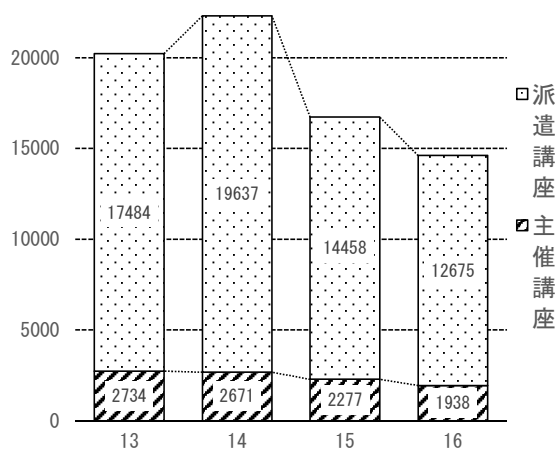
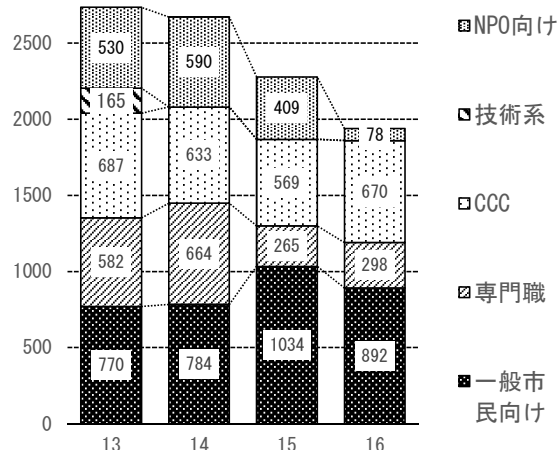


図 2-2 主催講座の参加者のべ人数



2. 講座・研修会の開催

昨年度の主催講座数(事務局を担った共催講座を含む)は 22 コース(2015 年度は 24 コース)、83 講座(同 99 講座)のべ参加者数は 1, 938 人(同 2, 277 人)だった。以下、会場の記述がないものは、すべて「CANVAS 谷町」で開催。

【A. 一般市民向けの講座：「市民力」向上の取り組み】

(1)「定期総会記念講演会」の開催

定期総会記念講演会として、「できるやんか！一人間って欠けているから伸びるんやー」をテーマに実施した。

- ・日 時：2016 年 5 月 22 日（日）10 時 30 分～12 時
- ・講 師：中井 政嗣（千房株式会社代表取締役） ・参加者：43 人

(2)「裁判員 A C T 2016 連続セミナー＆公開学習会

「裁判員裁判から見てくる社会的孤立とその課題」等の開催【新規】（大阪府共同募金会助成事業）

「裁判員 A C T」＝裁判への市民参加を進める会チームでは、「ポスト 50 年『行動宣言』」を受け、新規事業として社会的孤立と司法の関係に焦点をあてた連続セミナー及び公開学習会を実施し、のべ 166 人が参加した。

これまで裁判員を経験した人から、「犯罪はなぜ起きてしまうの」「犯罪者となった人は裁判の後はどうなるの」「どのように社会復帰していくの」という声がよく聞かれるため、実際に起こった事件などから犯罪の原因を考え、社会の側がどう取り組むべきかを考える場を提供。特に福祉関係者や司法関係者らから好評を得た。参加費は各回 1,000 円（全回参加の場合や協会個人会員は割引あり）。また参加者のうち希望する者へメール情報「A C T

通信」の配信と、協会ブログや裁判員 A C T 公式 Facebook への同時情報掲載を行った。さらに参加者の次の参加の場として、傍聴カフェ 11 回、交流カフェ 2 回（6/17 裁判員経験者との交流、11/19 量刑について）、チーム研修（4/30 グループ意見交換の進行、9/10 今市事件に学ぶ）、有志企画（4/30 司法担当新聞記者に聞く）なども行った。

（連続セミナー第 1 回）「彼はどのように罪を犯してしまったのか～社会的孤立と刑事司法～」

・日時：2016 年 6 月 19 日（日）14 時～16 時 30 分 ・講師：辻川圭乃（大阪弁護士会） ・参加者：46 人

（連続セミナー第 2 回）「彼は社会に出たあとどうしているのか～出所者雇用の取組み～」

・日時：2016 年 8 月 21 日（日）14 時～16 時 30 分 ・講師：岡本昌宏（なんとかなる） ・参加者：44 人

（連続セミナー第 3 回）「彼はどうかれたのか～裁判員裁判から見てくる社会的孤立～」

・日時：2016 年 8 月 21 日（日）14 時～16 時 30 分 ・講師：池田直樹（大阪弁護士会） ・参加者：42 人

（公開学習会）「私たちは裁判員制度にどう向き合うか～裁判員経験者たちの思い～」

・日時：2016 年 12 月 3 日（土）13 時 30 分～17 時 ・参加者：34 人

・内容と講師：第 1 部「裁判員制度－その意義と裁判員の役割」、講師：笹倉香奈（甲南大学法学部准教授）、第 2 部「裁判員経験者に聞く」、第 3 部「グループ討論」

（3）「はじめてのボランティア説明会」の開催（大阪市受託事業）

全 31 回。参加者：138 人。詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（4）震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI2017」の開催協力

「3.11 from KANSAI2017～わたしたちの 6 年 つながる・そなえる・ささえあう～」を実行委員会制で開催

・参加者：375 人。詳細は第 4 章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（5）「ボランティアリズム研究所」市民向け講座の開催（大阪府共同募金会助成事業） 詳細は第 6 章で報告

①「リサーチ&アクション・セミナー」・・・・・・・・・2 回。のべ参加者：49 人

②「『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会」・・・・・・・・・3 回。のべ参加者：55 人

③「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」・・・・・・・・・2 回。のべ参加者：66 人

【B. NPO 関係者向けの講座：「組織力・経営力」向上の取り組み】

（1）NPO 入門研修（NPO 法人設立・運営説明会シリーズ）（大阪府共同募金会の配分金を一部活用）

① NPO 入門講座「はじめての NPO 説明会」

・開催日（個別）：2016 年 8 月 5 日（金）、8 月 21 日（日） ・参加者：計 2 人（15 年度 17 人/年 6 回）

・内 容：NPO とは？／市民活動を組織化すること／NPO にとっての会員、役員とは

（2）その他のセミナー

①団体向け「Facebook の使い方」講座〔大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業〕

Facebook を活用したいがどうやって始めればよいかわからない、という NPO・ボランティアグループを対象に、Facebook の使い方を学ぶセミナーを平野区社会福祉協議会と共催で実施した。

・日 時：2017 年 1 月 21 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

・場所：平野区社会福祉協議会 ・講師：谷田寛次（Weave Style） ・参加者：39 人

（3）非営利法人格の選択と制度を考えるフォーラム in 大阪

（非営利法人格選択に関する実態調査委員会共催事業）

社会課題・地域課題解決のための組織が得べき「法人格」はどうあるべきか？それらの問いや課題について、調査結果を基に話し合い、法人格の在り方について様々な非営利法人格の団体をパネリストに協議した。

・日時：2017 年 2 月 24 日（金）13 時 30 分～17 時 00 分 ・参加者：37 人

・場所：市民活動スクエア「CANVAS（キャンバス）谷町」 ・パネリスト：石原達也〔特活〕岡山 NPO センター 副代表理事、志場久起〔特活〕わかやま NPO センター 副理事長、公財）わかやま地域元力応援基金 元監事、細井大輔〔認定特活〕大阪精神医療人権センター 理事、永井美佳〔社福〕大阪ボランティア協会 事務局長、野地千晶〔大阪府府民文化部男女参画・府民協働課 府民協働グループ〕

・コメンテーター：山岡義典〔非営利法人格選択に関する実態調査委員会 委員長〕

・コーディネーター：新田英理子〔認定特活〕日本 NPO センター 事務局長



【C. 市民活動推進のための専門職養成講座】

（1）「ボランティアコーディネーター養成講座」（第42期）

新任ボランティアコーディネーター向け。“一日でボランティアコーディネーションが分かる”共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれ事例検討を行った。（認定特活）日本ボランティアコーディネーター協会との共催。

- ・開催日：2016 年 7 月 9 日（土） ・参加者：44 人（のべ88 人） ・会場：エル・おおさか
- ・講師：石井祐理子（京都光華女子大学）、岩本裕子（関西学院大学）、南多恵子（京都光華女子大学）、岡村こず恵（大阪ボランティア協会）

（2）「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」（3 級・共催、1 級・協力）

（認特）日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修の共催や、試験監督に協力した。

①「3 級検定直前研修」（共催）

- ・開催日：第 21 回＝2016 年 6 月 25 日（土）、第 22 回＝2016 年 12 月 4 日（日）
- ・参加者：第 21 回＝50 人、第 22 回＝60 人
- ・講師：第 21 回＝岡村こず恵（大阪ボランティア協会）、竹田純子（龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター）
第 22 回＝岡村こず恵（大阪ボランティア協会）、青山織衣（岸和田市社会福祉協議会）

②「1 級検定試験監督」（協力）

- ・開催日：2016 年 9 月 25 日（日） ・試験監督：永井美佳（大阪ボランティア協会／1 級合格）

（3）「そうだったのか！学生が集まる施設・団体の秘訣」（大阪市受託事業）

- ・第 1 回参加者 23 人 ・第 2 回参加者 22 人 詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（4）「ボランティア推進団体会議（通称：民ボラ）in 茨城」（第34回）

「ボランティア推進団体会議」の世話人として、第 34 回会議の企画運営に参画した。

- ・開催日：2016 年 6 月 18 日（土）～19 日（日） ・参加者：55 人
- ・会場：トモスミとビル（茨城県水戸市）
- ・内容：基調鼎談「現在の若者による世論形成と、かつての市民運動をつなぐ」（講師：今野晴貴・清水康之・早瀬昇、進行：横田能洋）／分科会 1 「市民主導のまちづくり拠点」（講師：山口茂徳・原田啓司・進行：枝見太郎）または分科会 2 「『ケアする人のケア』を考える」（講師：佐々木令三・布川佐登美・進行：鍋島洋子・神元幸津江）／分科会 3 「政治と市民活動の距離感をはかる」（講師：鈴木知幸・村田恵子・岡本榮一、進行：鳥羽茂）または分科会 4 「市民活動支援組織だからこそできる災害復興支援のあり方」（講師：頼政良太・浦野愛、進行：横田能洋）／クロージング・ディスカッション「若者の社会参画の環境づくりを考える」（講師：塚本竜也・岩井俊宗、進行：枝見太郎）など

（5）企業担当者向け研修会の開催（第 5 章で詳細を報告）

- ①「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム」・・・・・・・・・6 回。のべ参加者：235 人
- ②「リンクアップ・フォーラム・自主ゼミ」・・・・・・・・・3 回。のべ参加者：31 人
- ③「ウメキタ朝ガクプロジェクト」・・・・・・・・・12 回。のべ参加者：247 人

3. 他団体主催講座等への講師派遣・委員派遣・視察等

（1）講師派遣の実績

主催講座の一方で、協会では社会福祉協議会、NPO 支援センター、行政、企業、市民団体など他団体が開催する「ボランティア講座」「ボランティアコーディネーター研修」「NPO 運営セミナー」「協働研修」「CSR 研修」などの講座に、職員などを講師として派遣している。

2016 年度は 239 件（前年度 236 件）の派遣があった。その内訳は、調整の伴う講師派遣 123 件、協会への視察対応 11 件、非常勤講師 95 件で、派遣者は外部講師 17 件、職員 67 件、早瀬常務 32 件、CCC 企画受託 7 件である。これらの講師派遣等での受講者数はのべ 12,695 人（前年度 14,490 人 ※昨年度報告書から、視察対応の受講者を追加）に達した。依頼内容は、図 2-5 に示すように、ボランティア全般に関する内容が最も多く、ボランティアコーディネーション、NPO 運営、協働などの依頼も多い。2016 年度は、講師をしていた職員の退職により、派遣件数が減少したが、職員 1 人の件数は増加している。講師料についてもいねいに交渉し、単価は増加している。

また、日程等の条件が合わずキャンセルとなった件数は13件(前年度28件)で、依頼を受けたものはなるべく断らないように調整をした。

（2）非常勤講師・委員派遣等の実績

依頼を受けて派遣する講師のほか、職員などが非常勤講師として、大阪大学、関西大学、龍谷大学、神戸女学院大学、甲南女子大学、四條畷学園大学などで、「ボランティア論」「市民活動論」「NPOボランティア論」「CSR論」「プロジェクト・マネジメント論」などを担当している。また行政や社会福祉協議会、NPO支援センターなどから委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣を行っており、2016年度は80件（前年度80件）の派遣があった（講師派遣実績には含めず）。協会事業やCANVAS谷町の運営等の視察対応は11件（前年度2件）行った。視察の件数は大幅に増加しているが、特に韓国やタイなど海外からの視察依頼が多かった。

図2-3 講師派遣：依頼団体属性

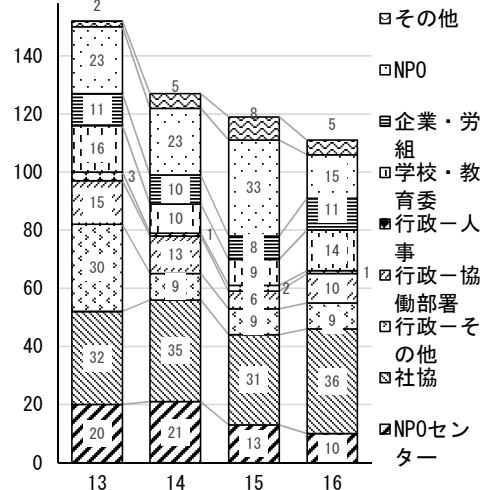


図2-4 講師派遣：派遣地域

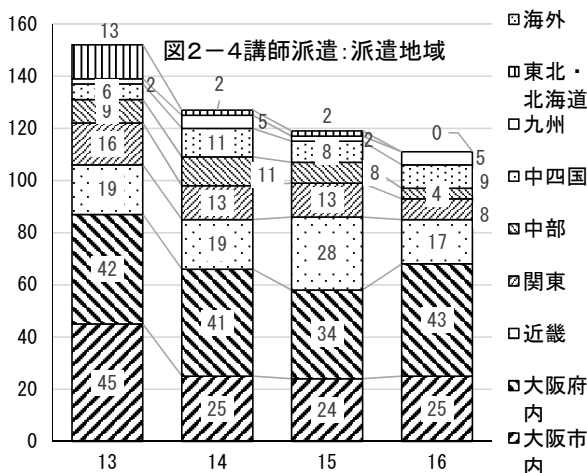
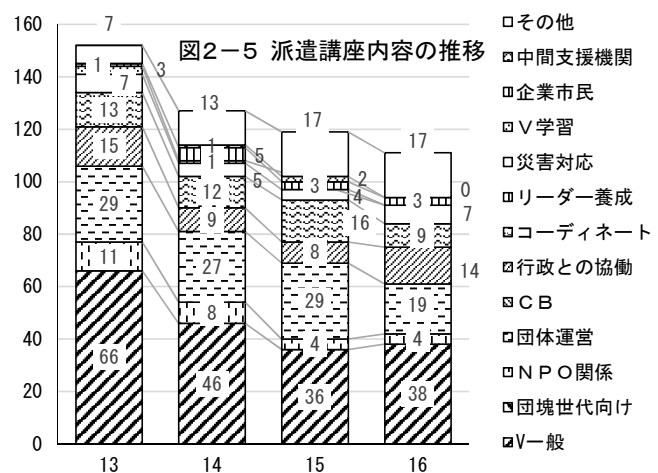


図2-5 派遣講座内容の推移



（3）チーム・委員会等が講師や講座企画相談に応じた実績

①元『『日本語でつたえるコッ』広げる委員会』の出張ワークショップ開催実績

多文化子育て支援ガイドブック『日本語でつたえるコッ』をテキストとして出張ワークショップを各地で開催。

- ・日時：2016年6月30日（木）10時40分～12時10分 ・出張先：甲南女子大学
- ・日時：2017年2月10日（金）13時30分～15時00分 ・出張先：識字・日本語豊中連絡会
- ・日時：2017年2月27日（月）10時00分～12時00分 ・出張先：豊中市人権政策課

（4）大学の実習指導の受託

大阪経済大学人間科学部「ボランティア実習」の指導について、大学より委託を受け2010年度より実施。2016年度は「ボランティアとは」「NPOとは」等の授業を行うとともに、4人の学生（30時間の活動）を3団体にコーディネートした。（実習先団体：（特活）にしよにこネット、にほんごサポートひまわり会、（特活）フェリスモンテ）

（5）研修生・インターンの受け入れ

2016年度に受け入れたインターンは下記の3人であった（研修生の受入はなかった）。

①甲南女子大学「インターンシップ体験演習」の受け入れ

- ・氏名：尾崎好美（甲南女子大学文学部3回生） ・期間：2015年6月～2017年1月
- ・活動内容：「ボランティアスタイル」事業への参画、学内掲示用参加者募集ポスターの企画立案・制作
- ・氏名：中内理加（甲南女子大学文学部2回生） ・期間：2016年6月～2016年8月
- ・活動内容：留学生・大学生をつなぐスポーツイベントの企画立案、『日本語でつたえるコッ』掲載団体の情報更新有無の確認事務
- ・氏名：宍戸杏里（甲南女子大学文学部2回生） ・期間：2016年6月～12月
- ・活動内容：命の大切さを子どもへ伝える絵本「命の食べ物」の企画立案・制作、犬の殺処分を無くし命を救うためのプレゼンテーション資料「犬の取り扱い説明書」の企画立案・制作

3-①. NPO 運営支援・基盤整備事業

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

NPO 運営支援・基盤整備事業は、① NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者と NPO の連携支援、③ NPO の情報提供、④ 自治体の NPO 関連施策・協働推進支援、⑤ NPO 推進機関への支援とネットワーク推進と NPO の制度改革等の動き、の 5 つの柱で整理できる。

2016 年度は、自主事業での講座開催など、相談活動を行い、NPO の運営支援に力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修

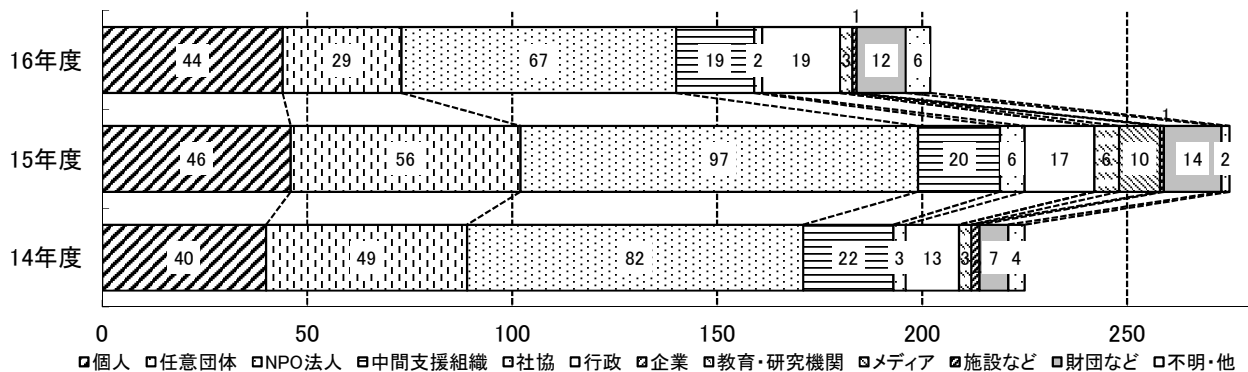
（1）NPO の運営などの相談対応

市民活動団体の運営支援に関しては、「NPO とは？」という概論的な質問から「NPO 法人の設立や運営の方法」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体のミッション確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネートなど、運営する中での財源や人材など企画など相談也多岐にわたる。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2016 年度、市民活動運営に関する相談は 202 件（278 件）である。今年度は減少傾向にあり、個人はほぼ同数、任意団体・NPO 法人が大きく減少し、その他はほぼ同数程度となっている。（図 3-1）。相談対応方法としては、相談者と直接の面談による対応を基本としているが、協会に寄せられた全相談件数のうち、81 件は面談による対応、121 件は電話など面談以外による対応で、今年度は対面での相談も減少している。

図 3-1 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性(16 年度 N=202)



② 相談内容

主な相談の内容は、「NPO とは」という基本的概念から「NPO の設立・運営実務」「こんな活動をしている NPO を探している」「NPO との協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移（図 3-2）と 2016 年度に受けた相談内容の詳細（図 3-3）を図で示す。2016 年度は、任意団体や NPO から「企画・運営・コンサル相談」の問合せを中心に「組織運営（解散含む）」の相談や「協会事業」の問合せや「団体・人」の問合せも多かった。協会主催の講座でも相談を受けているが、その対応件数は計上していない。

図 3-2 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移（16 年度 N=202）

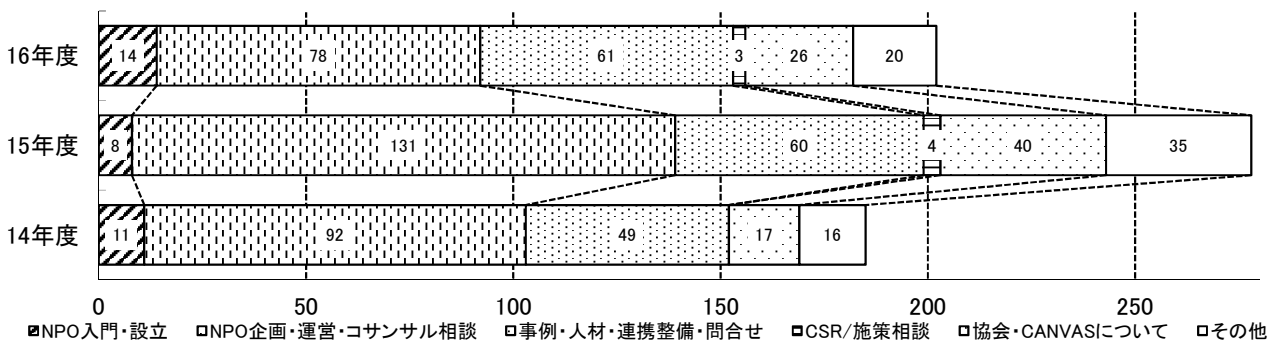
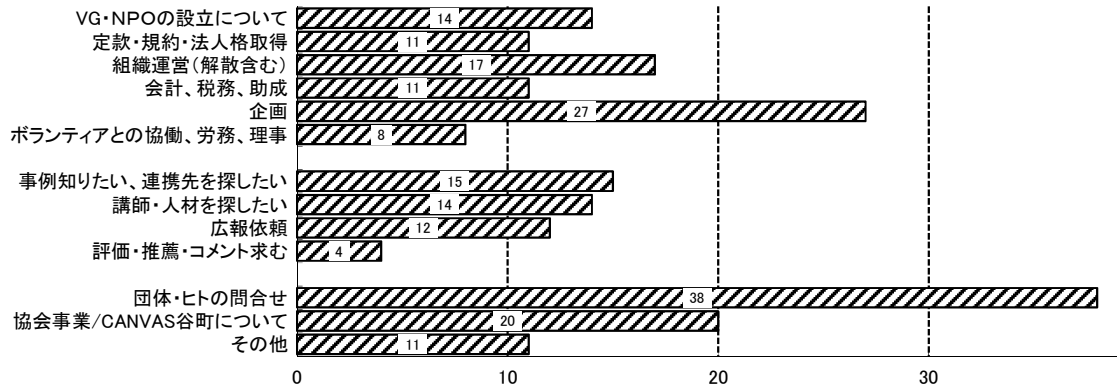


図 3-3 市民活動団体の運営支援に関する相談内容（16 年度 N=202）



（2）NPO 向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

＜NPO 入門研修＞〔大阪府共同募金会の配分金を一部活用〕

① は じ め て の N P O 説 明 会（2016 年 8 月 5 日、8 月 21 日）

＜NPO 運営研修＞

① 非営利法人格の選択と制度を考えるフォーラム in 大阪【主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会】

社会課題・地域課題解決のための組織が得るべき「法人格」はどうあるべきか？ それらの問いや課題について、調査結果を基に話し合い、共有するフォーラムを共催で開催。第2章で詳細を報告する。

（3）「NPO 経営」などに関する講師派遣

2016 年度に NPO をテーマとした講師派遣件数は、団体運営や行政と NPO の協働に関する講師派遣など 39 件（2015 年度は 41 件）で、昨年度より減少した。

2. 支援者とNPOの連携支援事業

支援者と NPO とのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度（略称「P 登録」、年度登録料=10,000 円、『ウォロ』付）」を運営している（図 3-4）。

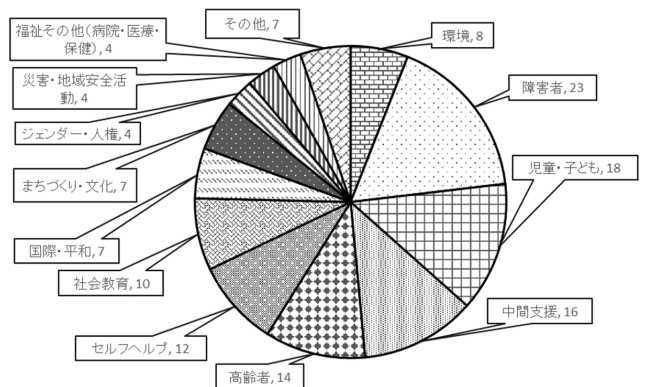
（1）「パートナー登録」130 団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者とつながりたいと考える団体を対象としている。

2017 年 3 月末時点で 130 団体（15 年度 127 団体）。うち 2016 年度に新規加入した団体は 10 団体である。

特活) iPledge、特活) アサーティブジャパン、特活) アジア子供支援フジワーク基金、特活) いきいき会、特活) いくの学園、特活) いずみおおつ市民活動ネット（旧いずみおおつ市民公益活動推進協議会）、特活) 遺族支援愛ネット、特活) いばらき市民活動推進ネット、ACoA Stories／大阪グループ、ACODA ローゼズ、特活) NPO かなびの丘、特活) NPO 子どもネットワークセンター天気村、特活) NPO 政策研究所、特活) エヌ・ピー・オーみなと、特活) エフ・エー、特活) 園芸療法研究会西日本、特活) えんばわめんと堺/ES、エンパワメントスペース大阪、應徳院寺町倶楽部、大阪交通遺児を励ます会、特活) おおさか行動する障害者応援センター、特活) 大阪市計量協会、特活) 大阪市難聴者・中途失聴者協会、特活) 大阪スタタリングプロジェクト、特活) 大阪精神医療人権センター、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪帆船と国際交流の会（SAIL' 0'）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、特活) 大阪府高齢者大学校、おはなしグループ綿の花、特活) おまけ文化の会、おんなの目で街を創る会、特活) 介護・環境ネットワーク機構、特活) 「環境・持続社会」研究センター（JACES）、特活) 環境情報ステーション pico、特活) 関西 NGO 協議会、関西 NPO 会計税務研究会、関西音声サポート、関西広域避難者支援センター、特活) 関西こども文化協会、特活) 如月会、特活) 北河内ボランティアセンター、ギャマノン、特活) キャリア・アシスト・ネットワーク、特活) キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、グリーンコンシューマー大阪ネットワーク、特活) ケイローン、特活) コアネット関西、特活) 高齢者外出介助の会、一社) こどものホスピスプロジェクト、コーポラティブまいど、一社) コミュニティ・4・チルドレン、一社) 災害復興支援協議会 ダッシュ隊大阪、特活) GHC 花と緑の救援隊、特活) SEAN、視覚障害者支援の会クローバー、特活) 児童虐待防止協会、特活) シニア自然大学校、特活) 市民活動フォーラムみのお、

図 3-4 パートナー登録団体種別



（特活）市民ネットすいた、（特活）住宅総合研究所、手話サークル「つくし」、（特活）シルバーアドバイザー・ネット大阪、（特活）身体障害者サポート協会、（特活）シンフォニー、（特活）新森清水学童クラブ、（特活）森林ボランティア竹取物語の会、（特活）生活ネットワーク「虹」、（特活）せかんど、（特活）全国就業支援ネットワーク、創作サポートセンター、一社）ソーシャルギルド、高槻市市民公益活動サポートセンター、（特活）たかつき市民活動ネットワーク、（特活）高槻の高齢社会をよくする会、（特活）高槻まごころ、（特活）多文化共生センター大阪、（特活）地域通貨ねやがわ、一社）痴漢抑止活動センター、地球コード研究会、公財）チャイルド・ケモ・サポート基金、（特活）CHARM、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、（特活）DXP、（特活）トイボックス、（特活）トゥギャザー、トミの会、（特活）ななクラブ、なにわ語り部の会、（特活）西淀川子どもセンター、（特活）日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」、日本宇宙少年団アトランティス分団、（特活）日本クリニックラウン協会、にほんごサポート ひまわり会、日本地ビール協会、（特活）日本パークレンジャー協会、（特活）日本病院ボランティア協会、（特活）日本ファンドレイジング協会、（特活）日本ボランティアコーディネーター協会、（特活）ぬくもり、（特活）寝屋川あいの会、（特活）寝屋川市民たすけあいの会、（特活）発達障害児支援 LOF 教育センター、（特活）DDAC（発達障害をもつ大人の会）、避難ママのお茶べり会、（特活）ひらかた市民活動支援センター、（特活）プール・ボランティア、（特活）フェリスモンテ、（特活）フォロ、福祉カウンセリング協会、（特活）福祉サービス評価 WACCH、（社福）福祉ネット大和川、プチ大阪兄弟姉妹会、（特活）フリースクールみなも、（特活）ペットライフネット、（特活）訪問理美容サービス・ドリーム、（特活）ほのぼのステーション、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、（特活）南河内こどもステーション、（特活）メイク・イット、（特活）やお市民活動ネットワーク、（特活）友・遊、（特活）夢プラン研究会、（特活）淀川助け合い、龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク、（特活）ワークレッシュ

2015 年度末で退会した団体：あいまち門真ステーション、NPO パーソン to パーソン、大阪府シルバーアドバイザー連絡協議会、関西シニアライフアドバイザー協会、団塊アクションネットワーク、Homedoor

（2）支援者の開拓と信頼のおける NPO とのコーディネーション

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPO の取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。寄贈・寄附先の探し方について 11 件の相談があった。

① 寄贈品のコーディネーション

2016 年度の寄贈品仲介実績は 8 件（15 年度 5 件）であった（カレンダー寄贈除く）。

寄贈者・社(所在地)	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時 期
日本木材青壮年団体連合会	応急仮設小屋(ウッドトランスフォーム)	1 団体	2016 年 7 月
住友生命社会福祉事業団（大阪市）	クラシックコンサートチケット 100 人分	9 団体	2016 年 9 月
明治製菓株式会社（日本 NPO センターを通じて）（東京都）	製菓 5 万円相当（8 団体分）	8 団体	2016 年 10 月
武田薬品工業（株）	ドッチファイル（約 200 冊）	9 団体	2016 年 10 月
リコージャパン（株）コーポレート本部 第三ビジネスサポート部	傘（約 50 本）	2 団体	2016 年 11 月
武田薬品工業株式会社	食卓用椅子(300 脚)	5 団体	2017 年 3 月

- ・匿名で「コピー用紙 B4」を 1 団体、「文房具一式」を 1 団体に寄贈しました。
- ・チャリティカレンダーの寄贈（大阪ガス（株）、（株）メタルワン鉄鋼製品販売、大同生命保険（株）、NTT ビジネスソリューションズ経営企画部、㈱トーヨー マーケティング本部 大阪オフィスほか）は、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額 14,275 円の寄附が集まった。

② 寄附金のコーディネーション

2016 年度の寄附先仲介実績は 3 件（15 年度 3 件）であった。協会宛の寄附・寄贈に関しては第 8 章に記載。

③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）

- ・産経市民の社会福祉賞（推薦）..... 1 団体を推薦し、1 団体が受賞
- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞（推薦）..... 1 団体を推薦し、1 団体が受賞
- ・読売福祉文化賞（推薦）..... 1 団体を推薦し、0 団体が受賞

3. NPO の情報提供事業

（1）メールマガジン「NPO ぽいす」の発行

メールマガジン「NPO ぽいす」では、大阪ボランティア協会の情報（主催行事など）、助成金情報、さらに 2016 年 10 月からはパートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）を掲載している。2017 年 3 月・第 170 号発行時の登録配信数は 1,272 件（前年度比 -3 件）である。

3-②. 市民活動の場の支援(CANVAS谷町)事業

ー 2013 年 4 月のオープンから丸 4 年。ボラ協らしい民設民営の拠点を運営！

2013 年 4 月より CANVAS 谷町（大阪市中央区）を管理・運営。CANVAS 谷町では、フレックスデスク 7 団体、コーディネーションデスク 2 団体が活動している。CANVAS 谷町の自主財源でもある貸会議室の平均稼働率は、小会議室 45.9%、大会議室 43.4%（大会議室半分利用含む）、たたみスペース 18.9%、情報交流エリア 8.5%であった。

1. CANVAS 谷町を拠点として活動する団体

CANVAS 谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターボックス、ロッカー小・中・大を、年度または半期で貸出している。

(1) フレックスデスク

特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（7 団体・50 音順）

特活) 大阪市計量協会、大阪手びきの会、関西音声サポート、関西広域避難者支援センター、創作サポートセンター、地球コード研究会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

(2) コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（2 団体・50 音順）

大阪セルフヘルプ支援センター、特活) キャンピズ、

(3) レターボックス

対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出している。

■レターボックス利用団体一覧（23 団体・50 音順）

特活) いくの学園、ACoA Stories / 大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特活) おおさか行動する障害者応援センター、特活) 大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪帆船と国際交流の会（SAIL' O'）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、おはなしグループ綿の花、関西音声サポート、関西広域避難者支援センター、特活) キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバ maid、創作サポートセンター、地球コード研究会、なにわ語り部の会、福祉カウンセリング協会、プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク

(4) ロッカー

CANVAS 谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（20 団体・50 音順）

ACoA Stories / 大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特活) 大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、関西広域避難者支援センター、ギャマノン、特活) キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバ maid、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、地球コード研究会、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、なにわ語り部の会、福祉カウンセリング協会、プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

2. CANVAS谷町で実施された様々な動き

(1) CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」の活動

「CANVAS谷町」に全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、さまざまな人の居場所にする、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。CANVASのレイアウトを検討、情報交流エリアの利用ガイドの作成やCANVASに市民が集うきっかけづくりとなるイベント企画開催の検討を行った。

(2) 市民活動スクエア「CANVAS谷町」レイアウト変更・家具入替

2016年3月に情報交流エリアの机を木製に置き換えたことを受け、CANVAS入口付近のチラシラックを長机からコンパクトな木製ラックへと入れ替えた。木製品で統一したことにより、木の温かみを感じられる空間へと変化し、入口付近の動線も広く取ることが可能となった。



▲収納量も多く、手に取りやすい雰囲気

3. CANVAS谷町の全体的利用状況

人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはCANVAS谷町の重要な機能のひとつである。情報交流スペースでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。

同時に、NPO支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークスペースに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は522件（前年比83件増）であった。

(1) 貸会議室の月別稼働率と利用主体別割合、利用者数

貸会議室はNPO支援メニューの一つであるとともに、CANVAS谷町の大きな自主財源でもある。利用主体別に利用実績を見ると、パートナー登録団体が59.6%、大阪ボランティア協会が37%を占めた（図3-5）。一般利用は2.2%、協会の個人会員利用が1.1%である。年間の平均稼働率は、小会議室45.9%、大会議室43.4%（大会議室半分利用含む）、たたみスペース18.9%、情報交流エリア8.5%であった。

会議室利用者は延べ13,639人（前年比608人増）であった。月平均1,136人の利用となる。

図3-5 利用主体の割合

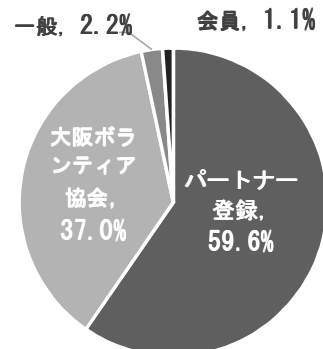
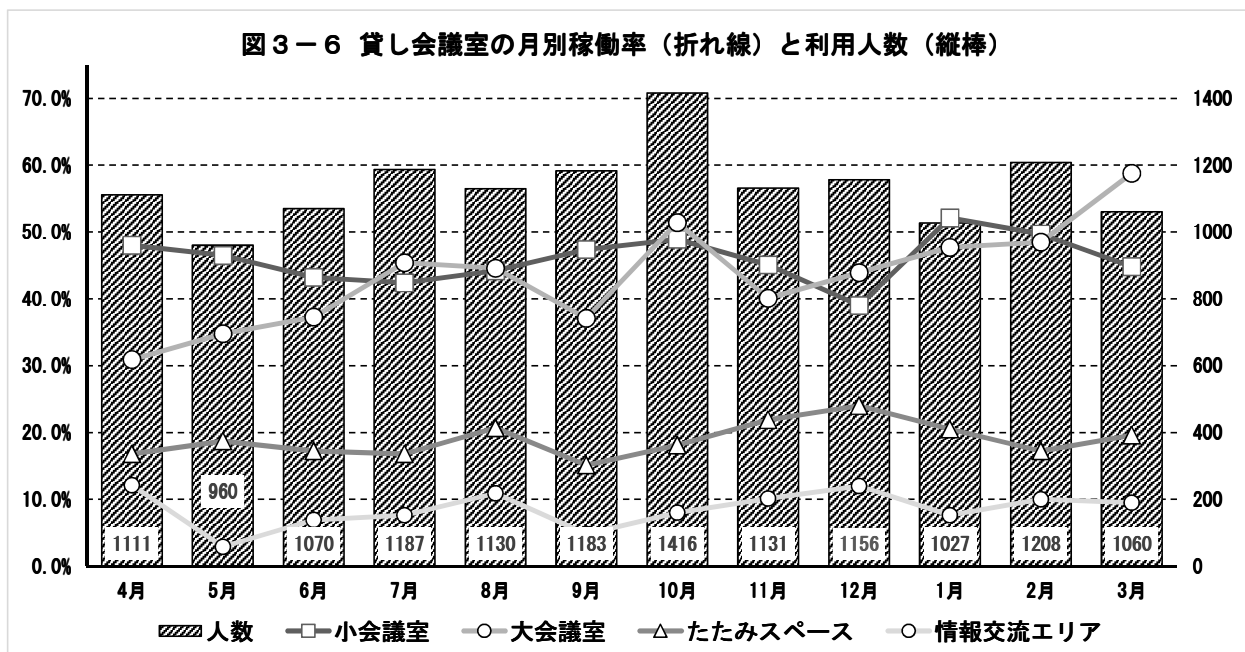


図3-6 貸し会議室の月別稼働率（折れ線）と利用人数（縦棒）



4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。これは、阪神・淡路大震災や東日本大震災、また毎年頻発する災害における支援活動への実績を評価いただいたためである。このような社会情勢と期待に応えるために、2014年9月より協会に「災害支援委員会」を新設し、災害時に戦略的に支援活動に取り組むための「災害・防災基本方針」位置づけた。この基本方針では、協会自身のBCP（事業継続計画）の作成や災害時の出動の仕方や体制づくり、災害の備えとして平時から取り組むことなど、基本的な考え方を整理している。

2016年度は、熊本地震の支援活動の取り組み、新規事業である災害時のスペシャルニーズ事業、SUGによるアソシエーター向け学習会実施、「おおさか災害支援ネットワーク」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業 (大阪府共同募金会の配分金を一部活用)

(1) 実災害の対応

①熊本地震での支援活動 ～災害時のスペシャルニーズ支援として、ボランティア・職員がチームで初サポート～

2016年4月14日の前震、15日の本震がいずれも震度7を観測した地震災害が熊本地方を中心に発生。ゆめ風基金の調整のもと、「被災地障害者センターくまもと」の運営支援に入った。なお、災害時のスペシャルニーズの一つである障害者支援団体の運営支援が実現したのは今回が初めて。災害ボランティアセンターではなく、災害時のNPOの役割や市民参加を検討する貴重な機会となった。

・活動先: 「被災地障害者センターくまもと・JDF熊本支援センター」
(熊本県内の20団体程度の障害者団体・福祉団体に運営)

・活動期間: 2016年4月28日～5月11日(計14日間、のべ40日、のべ320時間)

・主な活動: 事務所のLAN環境整備、ウェブサイトやSNSの開設補助、チラシ作成、ロゴデザイン、避難所等へのチラシ配布、個別相談支援、相談ケースのデータ整理、NPO連携会議「火の国会議」に参加いただくための調整、など

・参加者: 9人〔運営支援者4人、運営ボランティア5人〕

―運営支援者: 岡村こず恵(4月28～5月1日)、高宮城亜矢香(5月2～5日)、梅田純平(5月5～9日)、棕木美緒(5月8～11日)、

青山織衣、土橋一晃らが協会メンバーとして同行(いずれも5月4～5日)。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)として参加した水谷綾と連携。

―運営ボランティア: 紺屋仁志、森本聡(いずれも4月28～5月3日)、入江由美子(4月29～5月1日)、西誠(5月2～5日)、楠正吉(5月5～8日)

・熊本地震 緊急募金: 募金額 669,435 円 募金金額: 2016年4月28日～9月30日

・緊急報告会: 「『熊本地震』支援活動の現状と課題 ～発災から1か月、関西からの支援を考える～」

日程: 16年5月20日(金) 参加人数: 80人

登壇者: 寺本弘伸(日本災害救援ボランティアネットワーク)、中嶋俊明(災害復興支援協議会ダッシュ隊大阪)、八幡隆司(ゆめ風基金)、岡村こず恵(大阪ボランティア協会)、今瀬政司(市民活動情報センター)

主催: 近畿労働金庫地域共生推進室NPOパートナーシップ制度

協力: 近畿勤労者互助会、大阪市立大学大学院都市創造研究科、おおさか災害支援ネットワーク、関西NGO協議会

※この他、関西テレビ「カンテレ通信」(6月19日放送)、「おおさか災害支援ネットワーク」ネットワーク会議(7月7日)、震災がつなぐ全国ネットワーク寺子屋事業(10月23日)でも報告。

※「日本木材青壮年団体連合会」からの応急仮設小屋(ウッドトランスフォーム)の寄贈を、自立生活支援センター「にしはらむらタンポポハウス」に調整した(第3章に詳細)。



福祉避難所の役割を果たす熊本学園大学にて花田昌宣さん(熊本学園大学水俣学研究センター長)に状況を伺う



関西テレビ「カンテレ通信」(6月19日放送)にて、永井事務局長が熊本地震での企業連携について報告

② 熊本支援 NPO 訪問ツアー （2016 年度近畿ろうきん NPO パートナシップ制度・共通企画）

熊本地震における【高齢者・コミュニティ】【障がい者】【こども】支援の経験を学び、支援団体はどのような備えが必要なのかを明らかにするために、関西の NPO とともに熊本で復興支援活動に取り組む地元 NPO を訪問した。

期 間：2016 年 9 月 16 日～19 日

参加者：28 人（NPO 関係者、近畿の NPO センター職員、職員 2 人・永井、岡村）

活動内容：

- 【高齢者・コミュニティ支援】「西原村 reborn プロジェクトネットワーク」：ニーズ聞き取りのための個別訪問活動、住宅の家屋の壁在の分別作業など
- 【こども支援】「さくらネット」「こどものエンパワーメントオフィスいわて」：住民交流イベントの調理サポート、舞台景品の準備や片付け、など
- 【障害者支援】「にしはらたんぼぼハウス」、「被災地障害者センターくまもと」：被災物資の整理、団体倉庫の建設、相談者の個人宅の清掃、など

③ 社会貢献担当者による熊本地震における「あいのり災害ボランティア活動」ツアー （第 5 章に詳細）

（２）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時におけるとっておきの配慮の求め（＝スペシャルニーズ）に応えるためのモデル構築事業～

災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動に取り組む団体が、ボランティア（プロボノ含む）等を受け入れる可能性や課題を明らかにし、ボランティアコーディネーションの「モデル」を構築するため、下記事業を実施した。（大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業）

①ヒアリング調査

調査方法：訪問聞き取り調査

調査対象：〈障害者・難病者支援〉 5 団体（こども支援） 5 団体 計 10 団体

②アンケート調査

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象数：障害者・難病者支援 1,103 団体、こども支援 525 団体
計 1,628

有効回答数：障害者・難病者支援 140、こども支援 55 計 195 団体（到達数に対する有効回答率 12.6%）



③実践研究会

a) 障害者・難病者支援＜参加団体：10 団体＞

- 第 1 回 プロジェクトの趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有
- 第 2 回 熊本地震の被災状況とボランティア受け入れ事例について
講師：（特非）にしはらたんぼぼハウス施設長 上村加代子（熊本県西原村）
- 第 3 回 アンケート結果まとめ共有、災害時に発生する課題抽出のワークショップ
講師：跡見学園女子大学教授 鍵谷一
- 第 4 回 災害時に発生する課題に対する解決策創出のアイデア出し、本年度のまとめ
講師：跡見学園女子大学教授 鍵谷一

b) こども支援＜参加団体：9 団体＞

- 第 1 回 プロジェクトの趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有。災害時の活動を支える仕組みの講義
講師：本事業こども支援コーディネーター 水谷綾
- 第 2 回 災害時の子どもの「あそび」環境の意味と支えの場づくりについて
講師：（特非）日本冒険遊び場づくり協会統括理事 天野秀昭
- 第 3 回 東日本大震災や熊本地震などの経験から、子どもを見守る支援者の視点を心得
講師：（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン国内事業部副部長 津田知子
- 第 4 回 子ども環境を支えるための人的支援の可能性について、災害時のフェーズごとに検討
講師：本事業こども支援コーディネーター 水谷綾

④フォーラム

テーマ：災害時のスペシャルニーズに応えるために

～福祉の現場を支える市民の力とは【障害者・難病者支援】【こども支援】～

日 時：2017 年 3 月 21 日（火）13 時 30 分～16 時 30 分

参加者：52 人（一般参加者 36 人、ゲスト 4 人、スタッフ 12 人）

内 容：

- 第１部 基調講演「大災害時のスペシャルニーズと支援方策～大地動乱、気象攪乱時代を生き抜くために～」
講師：跡見学園女子大学教授、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事 鍵谷一
- 第２部 パネルディスカッション「災害時のスペシャルニーズを市民が支える秘訣とは」
パネリスト：【障害者支援】（特非）しんせい 富永美保
【こども支援】（認特）冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク 根本暁生
【若者支援】日本福祉大学 山本克彦
コーディネーター：関西福祉大学 萬代由希子



⑤報告書

体 裁：A4、82 頁、1,500 部作成

配布先：アンケート調査回答者（約 140 部）、研究会・ヒアリング調査関係者（約 50 部）

おおさか災害支援ネットワーク（約 50 部）、配布用（約 500 部）、関係者など（約 700 部）

（３）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

①「おおさか災害支援ネットワーク」企画運営（2016 年度近畿ろうきん NPO パートナシップ制度・大阪企画）

平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを 2014 年 7 月に発足。16 年度は年 3 回、累計では 9 回開催。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数 412、のべ参加者数 677 人となった。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど！」でつながれる関係を継続的に築いている。

a) 第 7 回

- ・開催日：2016 年 7 月 7 日（木）14 時～18 時 30 分 ・会 場：大阪府立大学 I-site なんば 2 階
- ・参加者：57 団体 95 人
- ・内 容：1）開会、2）プレゼン大会（防災・減災啓発／災害・防災ボランティア／活動の支援資金・物資／メディア・情報／学生の“チカラ”／ネットワーク／ネットワークを活かした取り組み／要配慮者支援／企業の強み・持ち味／その他、をテーマに 16 組が発表）、3）まとめ、参加者からの情報提供、4）交流会

b) 第 8 回

- ・開催日：2016 年 10 月 26 日（水）14 時～18 時
- ・会 場：おおさかパルコープ 本部事務所 3 階 大会議室
- ・参加者：43 団体・69 人
- ・内 容：1）開会、2）話題提供「南阿蘇支援ボランティア 竹田ベースキャンプの実践について」（竹田市社会福祉協議会 事務局長・児玉誠三 総務課長・水野匡也）、3）グループワーク「近隣のまちが被災した際に、あなたの団体はどう動くのか？」（ファシリテーター 岡村こず恵・大阪ボランティア協会）、4）全体共有



第 8 回ネットワーク会議の様子

c) 第 9 回

- ・開催日：2017 年 2 月 9 日（木）13 時 30 分～17 時 30 分 ・会 場：大阪府庁 新別館南館 8 階 大研修室
- ・参加者：43 団体・77 人
- ・内 容：1）開会、2）講演「避難所について～過去の災害から学ぶこと」（大阪府危機管理室災害対策課災害対策グループ主事・石本沙織）、3）実践事例報告「熊本地震における避難所運営と地域連携～かたらんな交流館御船事務所」（レスキューストックヤード 常務理事・浦野愛）、4）グループワーク「参加団体クロスロードゲーム」、5）参加者からの情報提供

d) 世話役団体（7 団体）：大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活共同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部

- ・会議日程：2016 年 4 月 20 日、6 月 10 日、7 月 15 日、8 月 19 日、9 月 15 日、11 月 1 日、12 月 6 日、2017 年 1 月 13 日、3 月 9 日、計 9 回開催。会議には事務局・岡村こず恵が参画した。

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える機会を提供。2016 年度は主催を 2 回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。

【第 11 回】2016 年 10 月 30 日（日）11 時 30 分～17 時 ・参加者：28 人（うちスタッフ 8 人） ・会場：箕面市編

【第 12 回】2017 年 2 月 25 日（土）13 時～16 時 30 分 ・参加者：19 人（うちスタッフ 6 人） ・会場：兵庫県川西市編
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、b-free、ライフサポートネットワークいけだ、大阪ボランティア協会）

③「ゆめ風基金 ずっと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2013 年度より毎月第 2 土曜日 13 時～17 時、大阪タカシマヤ前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全 7 回参加し、25 人のボランティアをつないだ。第 2 章に関連報告。

④ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2017～わたしたちの 6 年。～つながる・そなえる・ささえあう～」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて 2011 年度より通算 6 回目の開催となった。4 回目以降は、「関西でできること」のなかに、関西における災害時ネットワークの構築をねらいに含めて企画をしており、第 2 フェーズとして位置づけている。協会は 16 年度も同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。



- ・日 時：2017 年 3 月 11 日（土）メイン会場・14 時～18 時 15 分、サブ会場・12 時 15 分～18 時 15 分
- ・会 場：梅田スカイビル タワーイースト 36 階 メイン会場・スカイルーム 1、サブ会場・スカイルーム 2
- ・参加者：375 人（メイン会場 185 人、サブ会場のべ 190 人）
- ・内 容：【メイン会場】14 時から第 1 部「あれから 6 年。東北とつながる」（講師：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所）、14 時 35 分から「祈り～黙とう」、15 時から第 2 部①「そなえる、ささえあう part 1 被災地を越えて考える日頃の備え」（ゲスト：神戸・野崎隆一、岩手・鹿野順一、熊本・吉村静代、進行：田村太郎）、16 時 45 分から第 2 部①「そなえる、ささえあう part 2 多様な担い手で支え合う地域づくり」（ゲスト：学生・原田奈実・奥田晴香、中小企業・笠井文廣・湯井恵美子、市長・稲村和美、進行：早瀬昇）【サブ会場】12 時 15 分から「1 日限りの写真展 2017「わたしの見た 3.11」、3.11 にちなんだ DVD 上映コーナー、カフェコーナー、「震災復興応援のための物販コーナー」（生活協同組合おおさかパルコ、トゥギャザー、同実行委員会
- ・主 催：3.11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体]（一財）ダイバーシティ研究所／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局） [運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク／（福）大阪市社会福祉協議会／（認特）トゥギャザー／（株）PR リンク
- ・協賛企業：大阪ガス㈱／近畿労働金庫／サントリーホールディングス㈱／積水ハウス㈱／大日本住友製薬㈱／産経新聞社／センコー㈱／東武トップツアーズ㈱大阪法人事業部第 2 営業部

⑤「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画（第 7 章で報告）

（４）災害時に動ける人づくり

①災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2016 年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は 7 件（14 年度 4 件）だった。災害ボランティアセンターの運営や災害ボランティア入門などのテーマで依頼を受けた。

②^{スグ}SUG（すぐに動きますグループ）を中心とした災害ボランティアリーダー育成（大阪府共同募金会助成事業）

前述の広島土砂災害での実災害支援の実感をもとに、2014 年 12 月に「SUG（すぐに動きますグループ）」を結成。有事を想定して、災害ボランティアリーダー育成のため研修事業を実施。

日 程：2016 年 11 月 6 日 参加者数：30 人

テーマ：「あなたならどうする？ 大災害後の 72 時間。あなた自身と協会のかかわり」

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

全国の避難者等の数は約 11 万 9 千人で、全国 47 都道府県、1090 の市区町村に所在している。このうち近畿には、106 市区町村に 2337 人が確認されている（復興庁調べ 2017 年 3 月 13 日現在）。16 年度は、随時、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録に 2 団体）の運営相談にのったり、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し避難者支援活動にかかる情報収集を継続したりした。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員・組合員のV体験、NPOとのコーディネート

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship, CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動(いわゆる、企業のCSR推進、社会貢献活動)の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業(人)のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

2013年度以降、社員ボランティア活動に新たに取組みたい、社員で寄附を集めたので寄付先を紹介してほしいという相談が微増しており、各企業のCSR方針や社会貢献活動のねらいに応じて、実行に移せるよう、具体的な活動先・支援先をコーディネートすることを重視している。

1. コンサルテーション事業

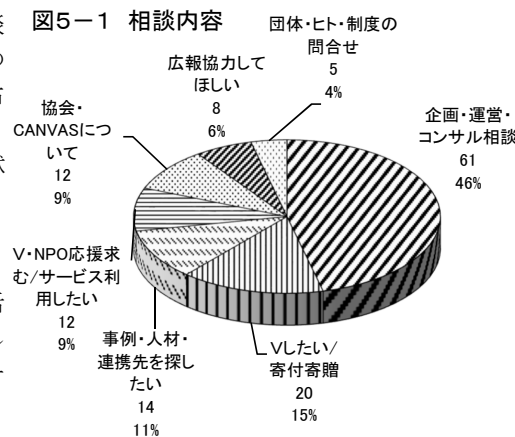
企業市民活動推進センター(CCC)は、企業市民活動の活性化を通じて、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会(顧客)の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

(1) 企業市民活動推進センターへの相談対応

2016年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は132件(15年度154件)であった。そのうち企業からの相談は、116件(同121)で全体の87.8%(同78.6%)を占める。労働組合からの相談は6件だった。

相談内容は、大きく三分され、一つは企業等がCSRや社会貢献活動を推進するうえでの企画・コンサルティング相談(61件、46.2%)、次にコーディネート(つなぐ)相談46件(34.8%)、最後に、協会事業等の問合せ他(25件、18.9%)である。このうち、コーディネート相談の主な例は、「社員有志でボランティア活動をしたいので活動先の紹介を」「〇〇に取り組む団体に寄付をしたい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。なお、「ボランティアしたい」という相談は初めて窓口を利用する企業・労組が多く、「企画・コンサル相談」などは関係性のある企業からのものが多い。

図5-1 相談内容



相談内容(相談者の主訴)例	対応プロセスと結果
【ボランティア活動先をつなぐ】週末の1日、複数の高齢者施設で利用者とかかわりがもてるボランティア活動に社員が取り組みたい(賛助企業からの相談)。	複数の面談を重ね意向を確認し、企画を練った。最終的には、節型・地域生活支援型合せて6カ所の高齢者施設をつなぐ。144人の職員が参加され、多くの職員が満足 of いく活動ができた喜びの声が届けられた。
【寄贈先をつなぐ】複数の営業所で社員の置き傘などで持ち主不明や忘れ物の傘が多数ある。有効活用してもらえる非営利団体に寄贈したいので、寄贈先を紹介してほしい。	面談の後、複数の非営利組織に照会をかけ、置き傘システムを開発しようとしている大学の学生プロジェクトと、こども支援のNPOをつないだ。大学への寄贈には、寄贈の当日も立ち合い、またこども支援NPOへも無事寄贈いただくことができた。
【講師をつなぐ】ある商品の販売に関連して、関連する社会課題の社員の関心が高まっている。その分野で講演してもらえる非営利組織を紹介してほしい。(賛助企業の労働組合からの相談)	面談して趣旨を確認。趣旨に合う複数の団体を紹介。その中から1つの団体の代表と、大阪ボランティア協会の職員による2つの講演が実現した。

(2) 企業市民活動推進の企画への助言やコンサルティング

企業市民活動推進センターでは、社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。

① 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託

実施企業	業務内容	業務概要
積水ハウス(株)	「マッチングプログラム」(第12回)の助成事務局受託およびアドバイザー就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに永井事務局長が就任。プロジェクト助成に29件、基盤助成に2件に総額 2,654 万円を助成。
阪急阪神ホールディングス(株)	第8回「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	09 年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。設計や選定事務に協力。16団体(部門Ⅰ10件、部門Ⅱ6件)に総額 880 万円を助成。

② 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス(株)	阪急阪神未来のゆめ・まち基金「ええまちづくり隊 2017」広報協力	15 年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」の過去助成団体と協働して取り組む「ええまちづくり隊」の広報に協力。活動希望者層への PR や支援センター等へ周知などを行った。

③ 社員ボランティアの活動コーディネートの企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
大日本住友製薬(株)	「大日本住友製薬株式会社 10 周年社会貢献活動」のコーディネートの業務受託	2015 年 10 月 1 日に合併 10 周年を迎えるにあたり、記念事業として 2016 年 9 月まで社会貢献活動を実施。協会は福祉に係わる活動のプログラムコーディネートを企画受託。大阪 16 か所、東京 8 か所、千葉 1 か所、埼玉 1 か所、横浜 1 か所、新居浜 3 か所、鈴鹿 4 か所、札幌 3 か所、名古屋 2 か所、広島 2 か所、福岡 2 か所の施設・団体をつなぐ。

④ NPO の組織基盤強化の企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
武田薬品工業(株)	武田薬品工業株式会社の NPO の組織基盤強化業務受託	関西の保健医療分野 NPO の組織基盤強化とネットワーク形成を目的に 2016 年 10 月より 4 団体の NPO に対して、課題の共有とファシリテーションをテーマにプログラムの実施など伴走型企画を受託。

⑤ 労働組合のボランティア講座の企画受託

日程	実施団体	講座内容	参加人数
5 月 20 日～22 日	キリンググループ労働組合協議会	①手話入門体験、②車いす体験、③視覚障害者の理解と手引き体験、④施設活動体験、⑤ボランティア講座の 5 プログラム	のべ 80 人
7 月 23 日	小野薬品労働組合	①講演「働き盛りのがん」、②活動紹介「がん患者や家族をサポートするボランティア」の 2 プログラム	54 人

2. 教育・研修・研究事業**(1) 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣依頼**

2016 年度にセンターが企画・進行の委託を受けた講座件数はのべ 7 件(15 年度 5 件)だった。また企業や労働組合等からの講師派遣依頼は 11 件(同 8 件)あり、企業市民活動や CSR 等のテーマでの依頼は 3 件(同 3 件)だった。

(2) 「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム (PCLF)」の企画運営

本フォーラムは、企業の社会貢献担当者や CSR 担当者が 2 か月に 1 回、CSR やフィランソロピーにまつわるトピックスについて学び、議論を行うもの。2016 年度の PCLF は、定例フォーラム全 6 回のうち、4 回は年度テーマである「CSR コラボレーション」を軸に学んだ。年度テーマやテーマを何にするか、講師を誰にするかなどの企画は、幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進めているのが特長である。

① 2016 年度の会員企業・団体

16 年度の会員企業・団体数は 35 社・団体(15 年度 40 社・団体。顧問・当協会含むと 42)で、企業 29 社、中間支援 NPO 6 団体であった。

【企業(29 社)】※幹事会員(7 社)は★印

伊藤ハム(株)/SCSK(株)/大阪ガス(株)★/大阪商工信用金庫/オムロン(株)/㈱カネカ/関西テレビ放送(株)★/関西電力(株)★/近畿労働金庫/㈱神戸製鋼所/㈱シャルレ/住友生命保険(相)★/積水化成成品工業(株)/積水ハウス(株)★/ダイキン工業(株)/大同生命保険(株)/大日本住友製薬(株)/㈱高島屋/田辺三菱製薬(株)/西日本高速道路(株)/西日本旅客鉄道(株)/日東電工(株)/日本テクノロジーソリューション(株)/パナソニック(株)/㈱阪急阪神百貨店★/阪急阪神ホールディングス(株)★/㈱マンダム/三菱商事(株)関西支社/㈱YUIDA(元・シータス&ゼネラルプレス(株))

【中間支援 NPO(6 団体)】

(社福)大阪市社会福祉協議会/(社福)大阪府社会福祉協議会/(特活)ジャパン・プラットフォーム/(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ/(公財)ひょうごコミュニティ財団/(特活)わかやま NPO センター

※2015 年度末で退会したのは、(株)NTTデータ関西、シャープ(株)、(特活)関西 NGO 協議会、(特活)トゥギャザー、(特活)日本 NPO センター、の 2 社・3 団体。

② 定例フォーラム

16 年度も偶数月に開催し、年 6 回、のべ参加者数は 235 人 (15 年度は 269 人。協会・講師等を含む) であった。「CSR コラボレーション」を学ぶとともに、隔年で実施することとなった合宿形式によるフォーラムも実施し (10 月) 会員の親睦を深めた。フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組んだ。



対話型で進められるフォーラム

回/日	会場	重点テーマとの関連	テーマ	話題提供・講師 (敬称略)	参加
49 回 (4/12)	阪急電鉄	NPO との協働	【CSR コラボ】企業と NPO のコラボレーション ～異なるセクターが協働する意味・価値とは～	①永井美佳(当協会 事務局長) ②相良有希子(阪急阪神ホールディングス(株)・人事総務室 総務部 社会貢献担当 課長)	46 人 (22 社・団体)
50 回 (6/14)	CANVAS 谷町	トピックス	【ホット 이슈】熊本地震に対し企業が出来ることは ～関西から出来ることを考える～	①頼政良太(被災地 NGO 協働センター 代表) ②岡村こず恵((福)大阪ボランティア協会 事務局次長)／東 俊裕(被災地障害者センターくまもと 事務局長)	34 人 (20 社・団体)
51 回 (8/9)	近畿ろうきん	行政との協働	【CSR コラボ】企業と行政のコラボレーション ～公民連携で社会課題の解決をめざす～	①東口勝宏(大阪府 公民戦略連携デスク チーフプロデューサー) ②黒瀬陽一((株)セブーン・イレブン・ジャパン オペレーション本部 関西 ZO 総務担当 マネジャー)	44 人 (19 社・団体)
52 回 (10/28～29)	大阪ガス奥池ロッジ ★合宿	協働によるイノベーション	【CSR コラボ】さまざまな主体とのコラボレーションによってソーシャルイノベーションを起こすには ～社会問題解決と企業価値の創造を追い求めて～	①田村太郎((一財)ダイバーシティ研究所 代表理事) ②村井琢哉((特活)山科醍醐こどものひろば 理事長) ③中川悠((株)チュラキューブ 代表取締役)	30 人 (12 社・団体)
			2020 年代の企業の CSR・CSV・社会貢献担当者に期待されること ～日本におけるメセナ・フィランソロピーの歴史と未来予測をふまえて～	出口正之(国立民族学博物館 教授、当フォーラム 顧問)	
53 回 (12/13)	大阪ガス本社	評価	【ホット 이슈】CSR・CSV・社会貢献活動の価値を、いかに評価し、生かすのか?	①鴨崎貴泰((特活)日本ファンドレイジング協会 事務局長) ②龍治玲奈(日本マイクロソフト(株))	45 人 (22 社・団体)
54 回 (2/14)	大同生命本社ビル	協働企画づくり	【CSR コラボ】はじまりのはじまりをいっしょにつくる ～りそなグループの CSV プラットフォーム REENAL(RESONA+REGIONAL)～	藤原明(りそな総合研究所 プロジェクト・フェロー)	36 人 (20 社・団体)

③ フォーラム・スピノフ企画

「熊本地震への『あいのりボランティアバスツアー』」の開催

第 50 回フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラムにて、「熊本地震」の現状を学ぶ緊急企画を実施したところ、会員企業から「ぜひリンクでも支援を！」と声が上がリ、会員企業の自主企画として実施。複数の企業とともに企画を実行するスタイルは、PCLFらしい実践となった。

日程：2016 年 7 月 15 日 (金)～18 日 (月祝)

内容：益城町総合体育館の避難所の環境整備、菊池市の迫龍ふれあいセンターみどりの館にてしいたけ農家の原木の立て直し作業等

参加者：5 社・団体、参加者数 43 人



④ フォーラム自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」の開催

リンクアップフォーラム会員企業の実務担当者の自主勉強会。参加団体は 14 社で参加者数 22 人 (昨年同期 15 社 21 人)。15 年度は 3 回開催、参加者数は 17 社 31 人 (昨年同期 2 社 3 人)。

- ・第77回 (2016年7月4日) ・参加者: 15人 (6社・団体)
テーマ: 『津波・高潮ステーション』見学と大阪ガスの『考える防災教室』
- ・第78回 (2016年9月7日) ・参加者: 10人 (7社・団体)
テーマ: 「いずみホール『障害者・介助者の人たちを招待する夢コンサート』身障者接遇講習会」
- ・第79回 (2016年12月16日) ・参加者: 6人 (4社・団体)
テーマ: 「TSURUMI こどもホスピスの視察」

⑤ 「リンクアップフォーラム幹事会」の開催

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムの参加型運営の要となる同幹事会に、新メンバーを2人迎え、運営の活性化を図った。また、参加が遠のいている会員に幹事会メンバーから働きかけて参加を促した。

- ・日 程: [幹事会] 2016年4月27日、6月3日、8月4日、7月8日、7月21日、9月5日、9月29日、11月9日、12月21日、2017年1月12日、2月28日、計11回
- ・内 容: 定例フォーラムの企画運営、会員企業・団体へのフォローと新入会員勧誘等
- ・メンバー: 大阪ガス(株)、関西電力(株)、関西テレビ放送(株)、住友生命保険(株)、積水ハウス(株)、(株)阪急阪神百貨店、阪急阪神ホールディングス(株)、大阪ボランティア協会/事務局

(3) CSR基礎研修の開催

関西でのCSR推進や社会貢献活動、CSVの取り組みに関心のある方や、ソーシャルな取り組みに関心のある方を対象に、少人数での講義およびワークショップ形式の基礎研修を実施。3年ぶりの開催。

日 程: 2016年10月5日、19日、11月10日、24日

会 場: 市民活動スクエア「CANVAS谷町」

参加者: のべ189人(実数42人)、のべ105社・団体(実数21社・団体)

主 催: 大阪ボランティア協会 企業市民活動推進センター 協 力: フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム



<カリキュラム>

日程	時間	演題	講師・話題提供者(敬称略)	参加人数
10月5日(水)	13:20～15:20	【第1講】大阪経済人の社会文化貢献活動	・宮本 又郎 (大阪大学名誉教授、大阪企業家ミュージアム館長、経済学博士)	31人 (16社・団体)
	15:30～17:30	【第2講】CSRの考え方と展開／CSR・CSV・社会貢献担当者になってみて	・早瀬 昇 (当協会 常務理事、(特)日本NPOセンター 代表理事) ・中野伊津子 (大阪ガス(株)地域共創部門近畿圏部ソーシャルデザイン室係長) ・林 由以子 (大阪商工信用金庫CSR推進室 課長代理) ・森田 聖子 (住友生命保険相互会社 大阪広報センターサブリーダー)	19人 (13社・団体)
10月19日(水)	13:20～15:20	【第3講】「攻め」のCSR展開①／社員のボランティア活動を推進する事業を企画してみよう	・永井 美佳 ((福)大阪ボランティア協会 事務局長) ・郡 真二郎 (大日本住友製薬(株)コーポレートガバナンス部コーポレート・コミュニケーショングループ主任部員) ・中村 理恵 ((特)サービスグラント 事務局)	25人 (16社・団体)
	15:30～17:30	【第4講】「攻め」のCSR展開②／NPOを支援または協働する事業を企画してみよう	・江本 雅朗 (大阪ガス(株)人事部、元 近畿圏部社会貢献推進室長) ・南 貴美子 (大阪ガス(株)近畿圏部 南部地域共創チーム) ・外間 孝次 ((株)阪急阪神百貨店マーケティング4部 チャリティ企画部) ・和田 隆博 ((特)子どもデザイン教室 代表理事)	23人 (12社・団体)
11月10日(木)	13:20～15:20	【第5講】「攻め」のCSR展開③／コズリレーティブマーケティング(CRM)に取り組んでみる	・楠 正吉 ((福)大阪ボランティア協会 CRM研究会) ・橋本 勲 ((株)glass 代表 ディレクター、編集者)	19人 (13社・団体)
	15:30～17:30	【第6講】社会の困りごと、今日的な社会問題(福祉、子ども、国際、環境)と市民活動の取組みについて知ろう	・岡崎 寛 ((特)プール・ボランティア理事長) ・織田 智子 ((特)プール・ボランティア事務局長) ・村井 琢哉 ((特)山科醍醐こどものひろば 理事長) ・横山 浩平 ((公社)アジア協会アジア友の会 海外プロジェクト担当) ・村上 竜太 (箕面の山パトロール隊 事務局長)	21人 (17社・団体)
11月24日(木)	13:20～15:20	【第7講】社会の困りごと、災害救援・復興支援活動について知ろう	・岡村こず恵 ((福)大阪ボランティア協会 事務局次長) ・広瀬 雄樹 (積水ハウス(株)コーポレート・コミュニケーション部 CSR室長) ・湯井恵美子 (防災企業連合 関西そなえ隊事務局) ・笠井 文廣 (防災企業連合 関西そなえ隊隊員、(株)タカオカ 取締役営業部長)	10人 (10社・団体)
	15:30～17:30	【第8講】ワークショップ～具体的な取組みを企画してみよう	・相良有希子 (阪急阪神ホールディングス(株)、兼 阪急電鉄(株)総務部 社会貢献担当課長) ・永井 美佳 ((福)大阪ボランティア協会 事務局長)	9人 (8社・団体)

(4) 「ウメキタ朝ガク (うめきたソーシャル朝活) プロジェクト」の開催支援

梅田周辺で働く人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げるための交流の場づくりとして“ウメキタ朝ガク (うめきたソーシャル朝活)”を開催。積水ハウス、大阪ガスなどの協力を得て、緩やかなネットワーク体で企画を実施。当協会は、当ネットワークの事務局を担っている (企画連携: 大阪を変える 100 人会議、会場提供: 大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室)。2016 年度はのべ 247 人の参加があった。

回	テーマ、登壇団体名	日 程	参加者数
31	バリアの向こう側～車いすのボクがみんなにかける”人生を豊かにする”魔法～(大内秀之)	2016 年 4 月 21 日	20 人
32	若年無業者の就労支援～ソーシャルデザインで社会課題を解決 (NPO 法人スマイルスタイル・塩山 諒)	2016 年 5 月 26 日	19 人
33	カンテレの守りと攻めの CSR 事例、TV の新しい発信を考える(関西テレビ CSR 推進部・塩川恵造)	2016 年 6 月 23 日	24 人
34	そこからしか見えない景色 ～がん経験者の視点を社会に活かす～(ダカラコソクリエイト・谷島雄一郎)	2016 年 7 月 1 日	30 人
35	1人ひとりが輝くまちづくりとは? ～北区のこれからと行政・市民・企業のつながり方～(大阪市北区長・上野信子)	2016 年 8 月 25 日	33 人
36	秋だね!大人のソーシャル朝ガク@生野コリアタウン	2016 年 9 月 22 日	15 人
37	子ども食堂を越えて行こうよ! ? ～今話題の子ども食堂ってどういう活動? ～(桃谷子ども食堂/一般社団法人つなぐ・尾関泰輔)	2016 年 10 月 27 日	25 人
38	災害救助犬ってご存知? (認定NPO法人日本レスキュー協会・今井雅子)	2016 年 11 月 24 日	10 人
39	熊本大震災、これからは? (忘年会)(熊本県大阪事務所)	2016 年 12 月 22 日	15 人
40	音なき声を社会に 聴覚障害者の価値を届ける Silent Voice の挑戦(株式会社サイレントボイス・尾中友哉)	2017 年 1 月 26 日	17 人
41	毎日元気に頑張りたいビジネスパーソンに! ～楽しみながら続ける健康づくりのススメ～(認定 NPO 法人健康ラボステーション・浦田千昌)	2017 年 2 月 23 日	18 人
42	イベントから、祭りへ～市民参加で面白く、持続可能なコト起こし～(一般社団法人テラ・プロジェクト・小林昭雄)	2017 年 3 月 23 日	21 人

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、創刊 50 周年。新刊 1 点、増刷 1 点を発刊。書籍の利用総数は 3,229 冊。

2016 年 7・8 月号で創刊 50 周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20 人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は『テキスト市民活動論』を改訂。2016 年度は約 369 万円の売り上げと 71 万円の印税収入があり、総額 440 万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行（大阪府共同募金会の配分金を一部活用）

（1）発行部数【毎月 2,300 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。年間購読料 3,000 円（送料込）。

（2）内 容

<特集>

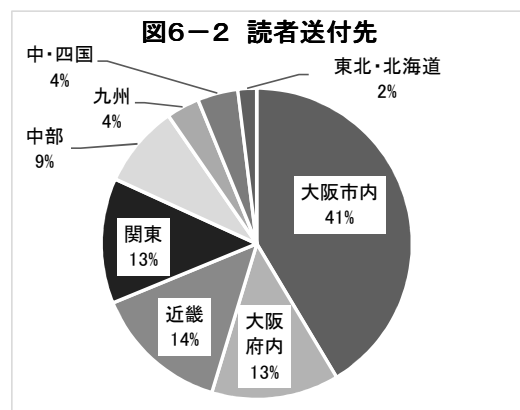
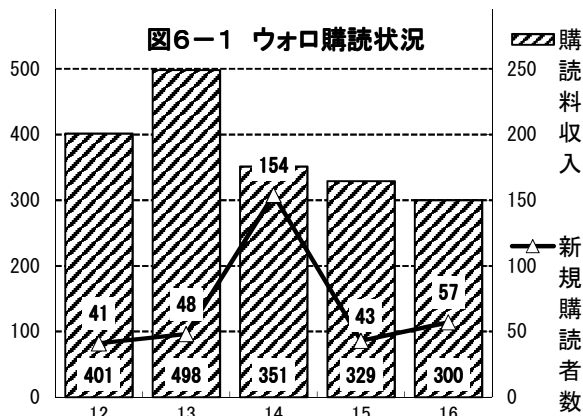
4・5月号	「やらされ感」から「やりたい」へー地域活動の最前線
6・7月号	主権者教育ー市民の手で開く政治の扉
8・9月号	被災コミュニティと宗教 風土を知り、未来へつなぐ
10・11月号	子ども食堂の今とこれから
12・1月号	障害者差別解消法の「合理的配慮」と市民活動
2・3月号	市民活動の「コトバ」を考える遺贈ー故人の思いを社会に生かす

<V時評（論説欄）>

4・5月号	1. 18歳新有権者の皆さんへ ～民主主義って何だろう？ 2. 自ら「責任」を共有し合える社会へ ～認知症者鉄道事故
6・7月号	1. さあ、「問答」を始めよう ～参院選を前に
8・9月号	1. 里山資本主義と里海資本論に寄せて 2. 「憎悪の出会い」とならないために ～障害者施設入所者殺傷事件に思う
10・11月号	1. 社会福祉法人制度改革 ～ボランティア・NPO 関係者にとっての意味 2. 地方議会を今こそ「市民活動」に
12・1月号	1. 「基準」に翻弄される市民を救うには？ 2. あらゆる場に「参加の機会・窓口」を
2・3月号	1. NGO規制が示唆する世界 2. 制定後が正念場、休眠預金活用法

（3）購読者数

2016 年度末の有料購読部数は 1,665 件（対前年 32 件増）であった。内訳は会員 1,069 件（同 2 件減 ※パートナー登録団体（130 団体）を含む）、非会員 594 件（同 32 件増）。16 年度の新規購読部数は 57 件（同 14 件増）。内訳は会員 28 件（12 件増）、非会員 29 件（同 2 件増）。購読者は、図 6-2 のように全国に広がっている。購読料収入は 300 万円である（対前年度 29 万円減）。なお、請求時期が例年より遅れたため、購読料収入は減少した。



2. 他の情報提供事業

（１）ボランティア・市民活動ライブラリー（巡誠一記念基金事業）

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約 5,000 冊を所蔵。2016 年度は収蔵ルールの整理を行い図書の寄贈を募集。貴重な資料が追加された。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため 2014 年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2016 年度に 7 回実施しのべ 45 人が参加した。第 2 章に関連報告。

◎新聞切り抜きのデータ数（2016 年度）：3,411 点（のべ 18,737 点）

内訳：朝日 948（のべ 6,017）、毎日 828（のべ 4,280）、読売 776（のべ 3,889）、産経 427（のべ 2,440）、日経 392（のべ 1,718）、その他 40（のべ 393）※2017 年 3 月 31 日現在

市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を「ボランティアスタイル」のプログラムで実施



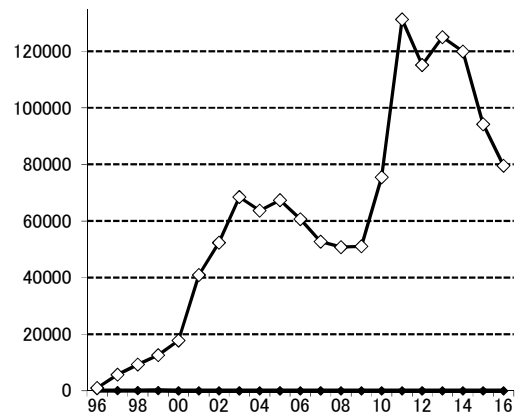
（２）「ホームページ」の運用（<http://www.osakavol.org/>）

ホームページ「ばらやねん (Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2016 年度アクセス件数は 79,525 件（月平均 6,632 件）。15 年度より約 14,663 件アクセス（15 年度 94,188 件）が減っている。これはスマホ対応できていないことと、検索エンジンによる表示が下がったことの影響と考えられるが、今後検証する必要がある。

KV ネット（<http://www.kvnet.jp/>）については、第 2 章「ボランティアコーディネーション」で報告している。

また「3.11 from KANSAI」公式サイト（<http://www.311-kansai.com/>）についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



（３）フェイスブック（Facebook）の運用（<https://www.facebook.com/osakavol/>）

2016 年度は投稿数 81（前年度比 31 減）、「合計いいね！」1,933（前年度比 219 増）と、投稿数は減ったものの利用は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「募金～♪募金～♪ ボラ協に募金」（リーチ数 8,494 人、2017 年 1 月 7 日投稿）だった。

また Facebook ページとして「ボランティアスタイル」「裁判員 ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「ウメキタ朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」の Facebook ページ運用を行った。

（４）メールマガジンの運用

NPO や関心のある市民向けにメールマガジンの運用を 3 つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」：第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

「裁判員 ACT 通信」：第 2 章「市民力向上（市民学習・研修）事業」で報告。

「NPO ばいす」：第 3 章「NPO 運営支援・基盤整備事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

（１）新規／増刷の発行図書

①...新規発行...

『福祉小六法 2017』の編集

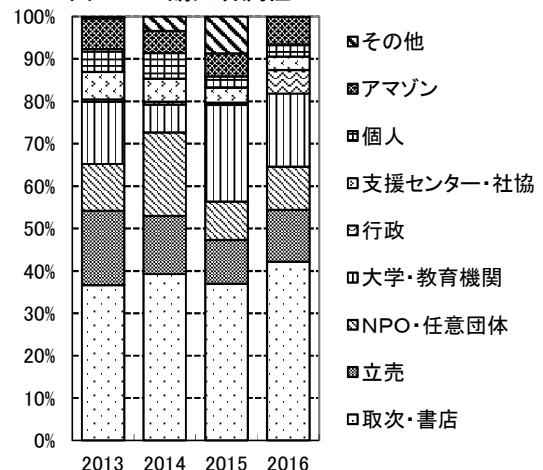
・B6 判、832 頁。2016 年 12 月 20 日、中央法規出版より発行。
社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。子ども子育て支援法制度の施行による改正など最新の法令を収録。

②...増刷

『学生のためのボランティア論』の増刷

・B5 判、171 頁。2016 年 10 月 1 日、協会より第 5 刷発行。

図6-4 購入者属性



（2）書籍の普及と発行経費の回収

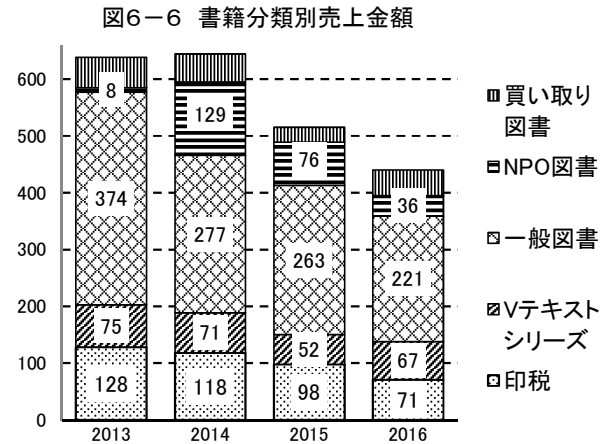
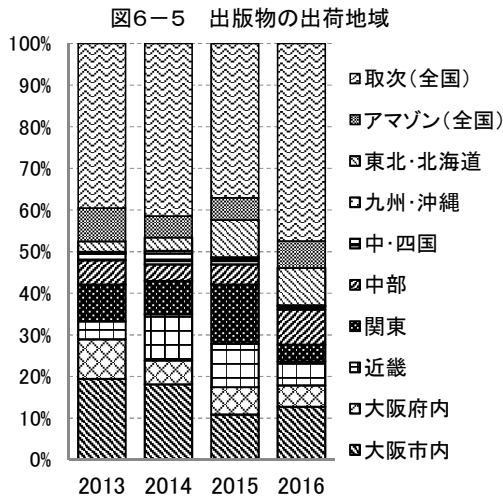
出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2016 年度は 3,229 冊（前年度比 58 冊減）の利用があり、売り上げは総額 440 万円（同 99 万円減、印税含）。『福祉小六法』以外に新刊発行がなく、その影響がみられる。

①. 売好調図書の改訂/増刷検討

- A. 『テキスト市民活動論』 17 年度の改訂に向けて編集作業を進めた。
- B. 『知られない愛について』 17 年度の増刷に向けて準備を進めた。

②. 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により 71 万円（前年比 27 万円減）の印税収入を得た。



（3）広報誌・研究誌等への寄稿（常務理事・事務局員分のみ）

16 年度は広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・（一財）教職員生涯福祉財団『教職員のボランティアガイドブック』、「民間団体のボランティアセンター」（椋木）、2016 年 11 月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第 5 章で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場はすべて市民活動スクエア「CANVAS 谷町」で開催。

（1）「ボランティアリズム研究所」事業（大阪府共同募金会助成事業）

①リサーチ&アクション・セミナー 2016「市民活動の実践を科学する力をつける」を開催

（第 1 回）「基礎講座」

- ・日時：2016 年 6 月 22 日（水）18 時 30 分～21 時
- ・講師：岡本仁宏（関西学院大学法学部教授）・参加者数：17 人

（第 2 回）「調査手法講座」

- ・日時：2016 年 8 月 11 日（木・祝）11 時～17 時
- ・講師：加山弾（東洋大学社会学部教授）・参加者数：32 人

②歴史の中のボランティアリズムを探る『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会 2016【第 1 期】を開催

（第 1 回）「男女共同参画・フェミニズム」

- ・日時：2016 年 7 月 19 日（火）18 時 30 分～21 時 ・案内人：牧口明 ・参加者数：20 人

（第 2 回）「社会福祉」

- ・日時：2016 年 10 月 18 日（火）18 時 30 分～21 時 ・案内人：岡本榮一 ・参加者数：22 人

（第 3 回）「環境・自然保護」

- ・日時：2017 年 1 月 17 日（火）18 時 30 分～21 時 ・案内人：百瀬真友美 ・参加者数：13 人



「年表を読む会」第 1 回の様子

③「市民セクターの次の10年を考える研究会【第2幕】『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』」を開催（第1回）「子どもの貧困と孤立」

- ・日時：2017 年 1 月 22 日（日）15 時～18 時 30 分
- ・講師：徳丸ゆきこ（NPO 法人 CPAO 代表）、桜井智恵子（大阪大谷大学教授） ・参加者数：36 人
- （第2回）「障害者をめぐる孤立」
- ・日時：2017 年 2 月 11 日（土・祝）13 時 30 分～17 時
- ・講師：みわよしこ（フリーランス・ライター）、吉永 純（花園大学教授） ・参加者数：30 人

（2）宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託（真如苑）

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

（1）審議会、研究会、学会理事などへの参画

2016 年度に理事長、顧問、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①審議会、研究会、助成審査会等

行政区名	会議名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体の生活支援サービス創出支援検討協議会（準備会）	永井（交代）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（交代）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（交代）
	消費生活センター「大学生期における消費者教育推進事業」事業者選定委員会	梅田（新規）
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同生活福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	高齢者実態調査結果集計・分析業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる計画素案及び計画書作成等支援業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	市民活動推進審議会／ワーキング部会	永井（新規）
	市民活動総合支援事業「議論・検討の場」	永井（新規）
	市民局「地域公共人材」選考会議	早瀬（継続）
	ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	岡村（継続）
	福祉局「福祉読本」検討会議	椋木（新規）
	男女共同参画推進にかかる市民向け啓発・研修事業実施事業者検討会	影浦（新規）
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬（継続）
	市民活動コーナーにおける市民活動支援業務に係る委託業務事業者選定委員会	永井（新規）
吹田市	市民自治推進委員会	岡村（継続）
	市立市民公益活動センター指定管理者候補者選定委員会	早瀬（新規）
社協	都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会	永井（新規）
	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（交代）
	福祉サービス第三者評価決定委員会	永井（交代）
	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（交代）
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会	早瀬（継続）
共募	災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会／同審査準備小委員会	早瀬（継続）
	「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（新規）
関経連	「関西財界セミナー賞 2017」選考委員	早瀬（継続）
企業系	大同生命厚生事業団 サラリーマン（ウーマン）／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（交代）
福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構・助成事業審査評価委員会	早瀬（継続）
財団系	公益財団法人三菱財団・社会福祉助成選考委員会	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」	早瀬（継続）
NPO系	日本病院ボランティア協会・有識者会議	梅田（新規）
	大阪府高齢者大学校「KOUDAI AWARD」審査会議	永井（新規）

②学会役員等

福祉系	日本地域福祉学会・副会長	牧里（継続）
NPO系	日本NPO学会・理事	永井（新規）

7. 国内外のネットワーク推進事業

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

2016 年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないものを中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク推進

（1）主なネットワーク活動

■「ボランティア推進団体会議（通称：民ボラ）in 茨城（第 34 回）」の開催

- ・ボランティアを推し進める上での諸課題を協議し、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。16 年度は、茨城NPOセンター・コモンズが事務局となり、茨城県水戸市で開催した。協会は設立当初から参画し、世話人として会議の企画運営も引き受けている。詳細は 2 章に掲載。

■ボランティア推進関連のネットワーキング

- ・「広がれ！ ボランティアの輪・連絡会議」への参画（事務局：全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター）
- ・「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画（事務局：年度世話人制）

■NPO推進関連のネットワーキング

- ・（特）日本NPOセンターへの参加
- ・（特）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加
- ・「NPO法人会計基準協議会」への参画（事務局：同協議会）
- ・「NPOの法制度等改革推進会議」への参画（事務局：日本NPOセンター）
- ・「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画（事務局：年度幹事制）
- ・「近畿圏NPO支援センター連絡会議」への参画（事務局：近畿労働金庫地域共生推進室）

■CSRへの提言関係のネットワーキング

- ・「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク」への参画（事務局：日本NPOセンター）

■災害支援・防災のネットワーキング

- ・「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参加（事務局：レスキューストックヤード）」

■その他のネットワーキング

- ・「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画（事務局：積水ハウス㈱、積水ハウス梅田オペレーション㈱）
- ・「地域こども支援団体連絡会」への参画（事務局：大阪市ボランティア・市民活動センター）

（2）役員などの派遣（理事長、常務理事、事務局長などが役員などに就任している主な団体）

（社福）大阪府社会福祉協議会・理事（牧里理事長）、評議員（永井事務局長）／（社福）大阪市社会福祉協議会・評議員（牧里理事長）／（公財）ユニバーサル財団・理事（岡本顧問）／（公財）大阪ガスグループ福祉財団・評議員（岡本顧問）／（公財）日本生命済生会・評議員（岡本顧問）／（社福）大阪キリスト教社会館・理事（岡本顧問）／（認特）日本NPOセンター・代表理事（早瀬常務理事）／（公財）公益法人協会・理事（早瀬常務理事）／（特活）日本ファンドレイジング協会・副代表理事（早瀬常務理事）／（特活）日本ボランティアコーディネーター協会・副代表理事（早瀬常務理事）／（公財）大同生命厚生事業団・理事（早瀬常務理事）／（社福）朝日新聞厚生文化事業団・理事（早瀬常務理事）

上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。

2. 海外とのネットワーク推進

姉妹提携団体「韓国自願奉仕聯合會」との姉妹血縁記念の交流事業は、協会の青少年事業の縮小化など先方との共通テーマの設定が難しかったため 2014 年度をもって終了したが、2016 年 10 月 7 日に開催された同聯合会の創立 25 周年記念「韓日ボランティアワークショップ」にて、岡本榮一顧問が「韓日交流の意義と課題」について、また名賀亨常任運営委員が「韓日青少年ボランティア交流、その意味と課題」について講演した。

8. 人的な事業推進体制の充実

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」（協会＝Association から作った造語）と呼んでおり、2016 年度も、ボランティア（のべ 168 人、実数 117 人）と有給専従スタッフ（事務局員 14 人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の「つなぎ役」となる他、⑤年 2 回、全体合宿（11 月の「一泊創出会議」、2 月の「事業計画会議」）を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムをとり、自治的で開かれた形で運営を進めている。

1. 会員・寄附者の拡大

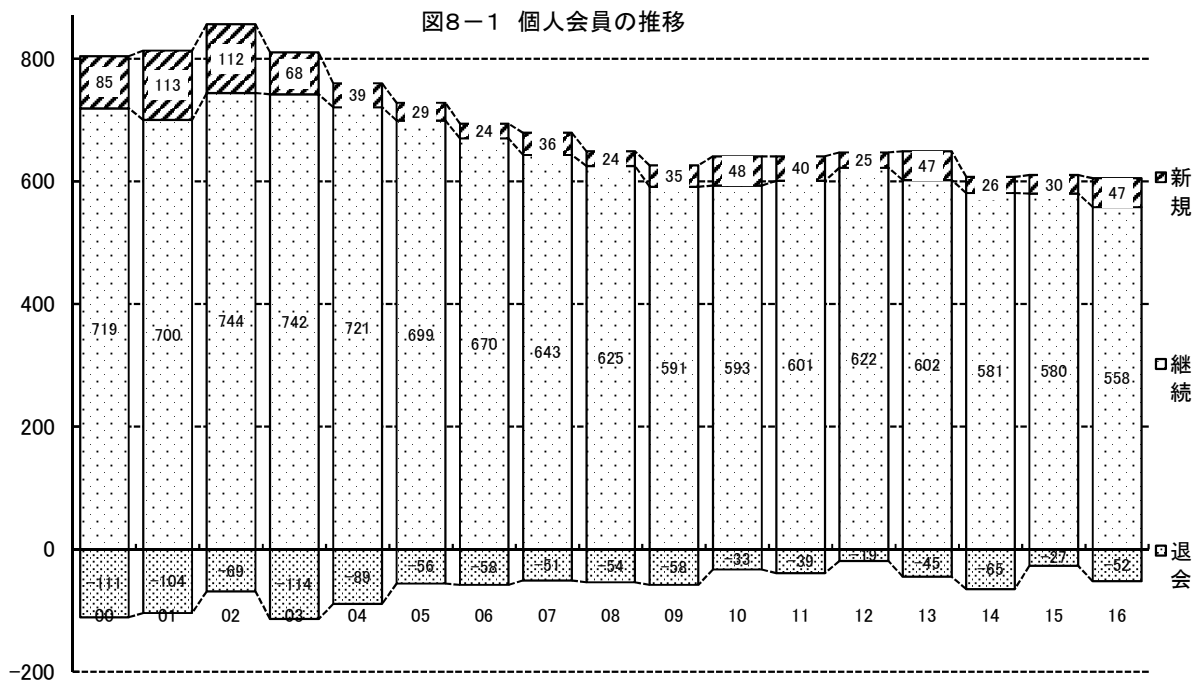
（1）会員の現況

協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。個人賛助会員は、新規入会 2 人、個人会員からの変更 2 人で計 4 人となった。新規入会は、個人会員・個人賛助会員あわせて 51 人で昨年度比 17 人増となったが、数年に渡って会費納入がない定款退会者を含め退会者が 52 人となり、全体として昨年度比 5 人減となった。今後、事業関係者などに積極的に声を掛けるなど対策を練ることが必要となる。一方、団体賛助会員（企業）では、会員の継続が困難な状態が続いており 1 社・団体が退会した。なお特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている（財）皓養社・前理事長 中納久昭氏である。〔下表で（ ）内は昨年度実績〕

表 8-1 2016 年度の会員の異動状況（カッコ内は前年同期実績）

	2016 年 3 月	新規加入	退 会	2017 年 3 月
特 別 会 員	1 人	0 人	0 人	1 人
個 人 会 員	610 (607) 人	47 (30) 人	52 (27) 人	605 人
（内、生涯会員）	24 人	4 人	3 人	25 人
個 人 賛 助 会 員	10 (8) 人	4 (4) 人	0 人	14 人
団体賛助会員（企業）	48 (50) 社	0 (1) 社	1 (3) 社	47 社
団体賛助会員（非営利）	9 (9) 社	0 (0) 社	0 (1) 社	9 社
合 計	678 (676)	51 (35)	53 (31)	676

※個人会員から個人賛助会員への変更 2 人は、個人会員退会・個人賛助会員新規加入として計上している。



（2）会員・寄附者拡大に向けた努力**① 会員限定通信誌『キャンパス・ニュース』の内容**

市民活動スクエア「CANVAS谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジンとしてリニューアルした「キャンパス・ニュース」を会員に隔月で送付した。

4・5月号	団体紹介／CANVASクイズ／アソシエーター中堅研修を開催しました「事業運営のための正しいプロセスを学ぶ～インバスケ・ゲーム～」／協力感謝／たにまちっくコーナー／CANVASエピソード
6・7月号	団体紹介／大阪ボランティア協会 災害支援委員会／CANVASクイズ／事業計画会議報告／事務局体制紹介（事務局長交代のあいさつ含む）／たにまちっくコーナー／CANVASエピソード／協力感謝
8・9月号	定期会員総会・記念講演会／団体紹介／CANVASクイズ／定期会員総会報告／たにまちっくコーナー／フェイスブックだより／CANVASエピソード／協力感謝
10・11月号	団体紹介／CANVASクイズ／大阪ボランティア協会委員会・チーム紹介その1／協力感謝／フェイスブックだより
12・1月号	団体紹介／大会議室調整大会／CANVASクイズ／大阪ボランティア協会委員会・チーム紹介その2／CANVASエピソード／協力感謝／退職・入職のご挨拶／「市民セクター研究会」第1回お知らせ
2・3月号	団体紹介／一泊創出会議報告／協力感謝／フェイスブックだより／CANVASエピソード

② 寄附および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄附や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。16 年度末の利用会員は、近畿労働金庫：3 人、郵便貯金：25 人、クレジット：38 人である。

③ 寄附者拡大に向けて

2016 年 4 月に発生した「熊本・大分における地震災害」に関する支援金の協力をお願いし、669,435 円の寄附をいただいた。詳細は第 4 章に記載。また、協会へ募金箱の寄贈を 1 件いただいている。

2. 組織活動**（1）理事会（第74～77 回）の開催**

【第 74 回】開催日：2016 年 5 月 27 日（金）、出席理事：10 人（書面出席 5 人）

議案：①2015 年度事業報告および決算報告、②2016 年度補正予算、③定款の変更について、④マイナバー法の施行にかかる基本方針、規定等の策定（理事長専決事項の追認）、⑤就業規則の改正

【第 75 回】開催日：2016 年 12 月 16 日（金）、出席理事：10 人（書面出席 5 人）

議案：①2016 年度上半期事業報告・収支報告、②2016 年度下半期事業計画・第二次補正予算、③定款の変更、④評議員選任・解任委員会規則、⑤評議員選任・解任委員の選任、⑥社会福祉充実残額の中間決算

【第 76 回】開催日：2017 年 3 月 6 日（月）、出席理事：10 人（書面出席 5 人）

議案：①評議員の候補者選定について

【第 77 回】開催日：2017 年 3 月 30 日（木）、出席理事：10 人（書面出席 5 人）

議案：①新定款の施行にともなう各規程の改定、②2017 年度事業計画および予算

（2）常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議するため、理事長、常務理事、常任運営委員長、事務局長で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

（3）評議員会（第70～72 回）の開催

【第 70 回】開催日：2016 年 5 月 27 日（金）、出席者：15 人、欠席者：6 人

議案：第 74 回理事会①～⑤に付した議案および、⑥理事の一部改選について

【第 71 回】開催日：2016 年 12 月 16 日（金）、出席者：14 人、欠席者：7 人

議案：第 75 回理事会①～⑥に付した議案

【第 72 回】開催日：2017 年 3 月 30 日（木）、出席者：14 人、欠席者：7 人

議案：第 77 回理事会①～②に付した議案および、③理事の就任と退任について

（4）監事会の開催

開催日：2016 年 4 月 26 日（火）、出席監事：3 人

内容：「2015 年度事業報告・決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

（５）会員総会（2016 年度定期総会）の開催

開催日：2016 年 5 月 22 日（日） 会 場：市民活動スクエア「CANVAS 谷町」大会議室

出 席：267 人（当日参加 43 人＋委任状提出 224 人）

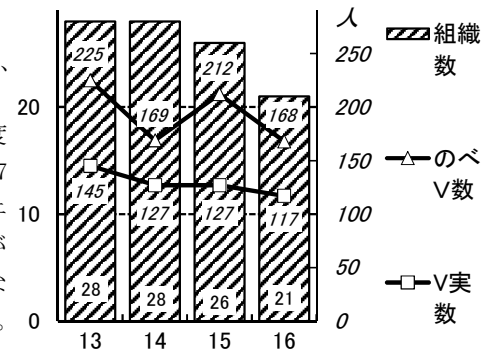
内 容：第 1 部＝記念講演会「できるやんか！一人間って欠けているから伸びるんやー」講師：中井 政嗣（千房株式会社代表取締役）／第 2 部＝①アソシエーター委嘱状交付、常任紹介、②2015 年度事業と決算報告（案）、③2016 年度事業と予算計画（案）／第 3 部＝会員懇親会

3. 市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況（「参加の場」（チームなどの組織数）と、参加するボランティアののべ人数）を図 8-2 に示す。

16 年度の協会で活動するアソシエーターは、のべ 221 人（昨年度 277 人）〔うち、ボランティアのべ 168 人（同 212 人）〕、実数 117 人（同 127 人）とのべ人数は減少した。15 年度は 50 周年に向けて一人のアソシエーターが複数の委員会やチームに携わり、のべ人数が大幅に増えた分がそれ以前に戻ったことが原因と考えられる。新たにアソシエーターになった人は 13 人であったが、今後も更なる人材発掘・育成が必要である。

図 8-2 事業への市民参加

**（１）一泊創出会議、一泊事業計画会議（アソシエーター総会）の開催**

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため 2 回の合宿を開催した。「創出会議」では、「行動宣言」に基づいた協会の事業戦略を検討、「事業計画会議」ではチーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた 15 年度実績の評価と、16 年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図った。協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。

◎一泊創出会議：2016 年 11 月 5 日（土）～6 日（日）、30 人参加、場所はホテルコスモスクエア国際交流センター。【第 1 部】『社会を変える！』考え、生み出す、そのために（永井事務局長）、ゲスト：コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事 木村真樹 【第 2 部】「社会的孤立の課題に市民のかかわりを」（事務局）、「災害：協会 BCP をもとに、どのようなかかわりができるか」（災害支援委員会）

◎一泊事業計画会議：2017 年 2 月 18 日（土）～19 日（日）、36 人参加、場所は新大阪ユースホステル。センター別にまとめて各チーム・委員会ごとの事業報告と計画、社会的孤立の抑制に関する具体的な取り組みについてプレゼンテーションを行い、意見交換を行った。

（２）常任運営委員会（委員長・上林康典、委員 V 13 人、職員 2 人）

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織。財務検討の場としても機能している。16 年度は、毎月開催した（定例日 原則第 4 火曜、19 時～21 時、CANVAS 谷町）。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加している。

＜委員＞上林康典（委員長）、井上小太郎、谷水美香（以上、副委員長）、岡本友二、楠 正吉、名賀 亨、西 誠、西江孝枝、早瀬 昇、藤原麻佐代、増田宏幸、水谷 綾、村岡正司、森本 聡、永井美佳、岡村こず恵、（委嘱者）牧里毎治（オブザーバー）岡本榮一、江渕桂子、梅田純平、椋木美緒、林 寛人、小林政夫、鶴飼健生、高宮城亜矢香

＜主な審議・協議内容＞ 事業計画会議の振り返り、会員総会の企画運営と振り返り、熊本地震に対する支援方針と支援活動の展開、収支バランス改善のための対策、『ポスト 50 年』行動宣言をふまえて「第 5 次将来ビジョン・答申（案）」の検討、「サロン・ド・ボランティア（仮）」の新設と運営主体、改正社会福祉法を受けた新組織づくり、創出会議の議長団選出及び企画と振り返り、企業の新規事業受託を想定した体制、「全国レガシーギフト協会」の賛同人に協会がなることの是非、「アソシエーター満足度調査」の実施と「アソシエーター研修」の持ち方、常任運営委員会の中間総括及び 16 年度評価と 17 年度計画・重点項目（PDCA）、一泊事業計画会議の議長団選出及び企画、総会記念講演会の講師候補者の選定、17 年度に向けた助成金申請計画、17 年度の事務局体制と職員採用計画、17 年度常任運営委員の候補者選出 など

（３）法人コミュニケーションチーム（チーフ・井上小太郎、V 4 人＋職員 2 人）

団体賛助会員・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、関係の維持・拡大を目指すため、財務・基金運営委員会から分離して 2014 年度に新たに設置。年 3 回開催した。

＜委員＞井上小太郎（チーフ）、関口 義弘、早瀬 昇、森田正紀、永井 美佳、岡村こず恵

＜主な協議内容＞団体賛助会員・非営利会員の訪問分担、熊本地震支援の報告についてなど

（4）ボランティア・NPO 推進センター運営委員会（委員長・谷水美香、V10人+職員7人）

協会事業（ボランティア・NPO 関連事業）全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な運営協議の場として組織している（定例日 原則第1火曜、19時～21時、CANVAS 谷町）。NPO 支援の見直しや今後の在り方について、考えていくためにNPO 5団体を訪問しヒアリングを行った。またボランティア・NPO 関連事業、CANVAS 谷町（貸会議室）の運営についても検討を行った。

＜委員＞谷水美香（委員長）、今村澄子、青山織衣、岩本裕子、川畑恵子、杉浦健、杉本亜希子、筒井のり子、

南多恵子、村岡正司、永井美佳、梅田純平、岡村こず恵、小林政夫、高宮城亜矢香、林寛人、棕木美緒

＜主な協議内容＞VNC 事業の骨格と方向性、ボランティア・NPO 関連事業の検討、貸会議室支援メニューなど

・コーディネーション部会（部会長・岩本裕子、V7人+職員5人）

運営委員会のテーマ別部会の一つ。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜委員＞岩本裕子（部会長）、青山織衣、今村澄子、谷水美香、筒井のり子、南多恵子、

永井美佳、岡村こず恵、棕木美緒、高宮城亜矢香、小林政夫

（5）企業市民活動推進センター運営委員会（委員長・井上小太郎、V6人+職員2人）

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター（CCC）の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。16年度は、年6回の運営委員会を開催。

＜委員＞井上小太郎（委員長）、江本雅朗、楠 正吉、小林義彦、原田京子、平瀬有香、永井美佳、岡村こず恵

＜主な協議内容＞16年度のCCC事業の進捗確認、今後のCCC事業の展開、CSR 基礎研修の企画検討、16年度の事業評価と17年度計画など

（6）災害支援委員会（委員長・楠正吉、V6人+職員3人）

大地震や異常気象による災害が予想される中、協会としてどう備え、どう対応するかを考える部門として、「災害支援委員会」を2014年に新設。16年度は委員会を10回、「SUG」ワーキンググループを2回開催した。

＜委員＞楠 正吉（委員長）、紺屋仁志、西 誠、森本 聡、水谷綾、永井美佳、岡村こず恵

（ワーキングメンバー）入江由美子、（オブザーバー）井上小太郎、梅田純平

＜主な協議内容＞熊本地震支援の方針、災害支援センター（仮称）運営方針、災害時に迅速に動けるボランティアチーム「SUG」メンバーによるワーキンググループ企画「チーム72時間」、災害時の協会のBCP（事業継続計画）のあり方検討など

（7）ボランティアリズム研究所運営委員会（委員長・岡本仁宏、V7人+職員2人）

『ポスト50年』行動宣言』を受けて開発した3つの新規事業について主に協議。16年度は8回開催した。

＜委員＞岡本榮一（所長）、岡本仁宏（委員長）、井上小太郎、工藤宏司、藤井渉、牧口明、早瀬昇、永井美佳、影浦弘司

＜主な協議内容＞リサーチ&アクション・セミナー、『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会、市民セクターの次の10年を考える研究会【第2幕】の企画など

（8）チーム・専門委員会などの活動

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

A. 推 進 チ ー ム（5チーム、ボランティアのべ61人）

①. ボ ラ ン テ ィ ア ス タ イ ル チ ー ム（チーフ・玉利数正、V18+職1人。月1回）

②. C A N V A S 谷町のデザインチーム「たにまちっく」（チーフ・谷水美香、V8+職1人。月1回）

③. 裁 判 員 A C T チ ー ム（チーフ・磯野太郎、V21+職1人。月1回）

④. 「 ウ ォ ロ 」 発 送 チ ー ム（チーフを決めず、V10+職2人。年6回）

⑤. ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム（チーフ・久保友美、V4+職1人。月1回）

B. ワーキングチーム（1チーム、ボランティアのべ2人）

①. S U G（すぐ動きますグループ）ワーキング（チーフ・森本 聡、V2+職2人。随時）

C. 専 門 委 員 会（5委員会、ボランティアのべ53人）

①. ア ソ シ エ ー タ ー 活 性 化 委 員 会（委員長・上林康典、V3+職1人。随時）

②. 「 ウ ォ ロ 」 編 集 委 員 会（委員長・増田宏幸、V27+職3人。月1回）

③. 「 C A N V A S N E W S 」 編 集 委 員 会（委員長・西江孝枝、V4+職1人。隔月1回）

- ④. フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会（委員長を決めず、V9+職2人。隔月1回）
- ⑤. CRM（コズリレーテッドマーケティング）研究会（座長・楠 正吉、V10+職1人。随時）

（9）アソシエーター研修の充実

「アソシエーター活性化委員会」が企画運営主体となり、アソシエーター対象の研修事業を充実させている。15年度から復活した「アソシエーター中堅研修」については、気軽に参加できるプチ研修として実施。チームの枠を超えて、事業運営に役立つ研修を実施した。

- ・アソシエーター基礎研修：2016年7月31日（日）、参加者15人+講師5人。アソシエーターになって概ね2年以内の人を対象とし、協会の基礎的な情報を理解し、他のチームのメンバーと交流を深める目的で研修を行った。
- ・アソシエータープチ研修：2016年12月7日（水）、10人参加。アソシエーター自身が講師となり、全アソシエーター対象とした平日の夜2時間で気軽に学ぶことができるプチ研修を企画。第1回目として、西江孝枝を講師に「Welcome to ボラ協」を実施し、新たに協会に訪れる人が安心して参加できる場づくりのプランを出し合った。



第1回アソシエータープチ研修

4. 事務局体制の充実

（1）職員研修の実施

- （1回目）開催日：2016年7月3日（日） 会場：CANVAS谷町 参加者：職員9人
内 容：担当事業の現状評価と今年度末の目標、テレワークを生かした協会の新しい働き方とは
講 師：原田京子（株）シータス&ゼネラルプレス）
- （2回目）開催日：2016年8月12日（金） 会場：CANVAS谷町 参加者：職員7人
内 容：協会のITリテラシー強化に向けて
講 師：紺屋仁志（NTTコミュニケーションズ（株）、大阪ボランティア協会災害支援委員）
- （3回目）開催日：2016年12月26日（月）～27日（火） 会場：エコリゾート「赤目の森」 参加者：職員6人
内 容：将来ビジョンの事業への落とし込み/組織の方向性の共有と現状確認/相互理解ワークショップなど

（2）事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局次長の2人で、随時開催。事務局体制の検討や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。

（3）2016年度の事務局体制（以下の業務担当分野の解説で、「ボランティア」を「V」と略記）

2016年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員10人、非常勤職員5人であり、雇用形態別では正職員7人、嘱託職員4人、アルバイト4人であった（以下、敬称略）。

早瀬 昇（常務理事）

【正職員】永井美佳（事務局長・統括会計責任者・公正採用選考人権啓発推進員；全体統括・渉外、法人事務・総務、財務・給与、人事・労務管理、常任理事会・常任運営委、CCC統括、CSR基礎研修、企業企画相談、裁判員ACT、3.11 実行委、CANVAS統括等）、岡村こず恵（事務局次長・個人情報取扱管理者；CCC運営委、フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム、災害支援統括、災害時のスペシャルニーズ事業、おおさか災害支援ネットワーク、法人コミュニケーション、労務等）、影浦弘司（ボランティアリズム研究所運営委、調査セミナー、年表本を読む会、セクター研究会、ウォロ編集・発送・販売管理、出版統括、積水助成、ライブラリー、役員会、法人事務・総務等）、江渕桂子（6月より産休育休。CCC相談、事業報告書等）、梅田純平（V・NPO推進センター統括、NPO運営・寄附寄贈相談、真如苑、SAVE JAPANプロジェクト、武田薬品工業NPO支援事業、Vスタイル、大経大V実習、個人会員・寄附、ウェブサイト更新、IT・PC管理等）、椋木美緒（市福祉Vコーディネーション統括、Vしたい・求む相談、阪急阪神助成・広報支援、講師派遣、アソシエーター活性化委等）、高宮城亜矢香（8月まで。Vしたい・求む相談、コーディネート基礎研修等）

【嘱託職員】塩谷邦子（出納職員；経理、社会保険等）、林寛人（4月より入職。CANVAS谷町全体運営・利用団体支援、たにまちっく、CANVASニュース編集、P登録、NPOほいす発行、V保険、後援名義等）、小林政夫（9月より入職。市福祉Vコーディネーション、Vしたい・求む相談、KVネット、はじV、JVCA3級検定協力、大学VC協議会、災害時のスペシャルニーズ事業等）、鵜飼健生（4月より入職、6月より休職、3月まで。ウォロ編集等）

【アルバイト】山下輝夫（CANVAS窓口、新聞PDF化）、岡村豊子（出版・ウォロ販売管理、新聞PDF化、庶務等）、松尾里香（CANVAS窓口、KVネット等）、湯井恵美子（9月より入職、3月まで。災害時のスペシャルニーズ事業）

【ボランティア】【事務局支援（新聞切抜支援）】緒方千代子、岡本駆、平手清、山科圭子

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2016 年度の事業活動には年間 7, 588 万円の資金が必要であった（経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額）。

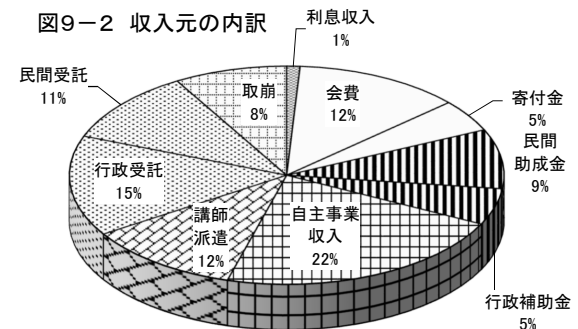
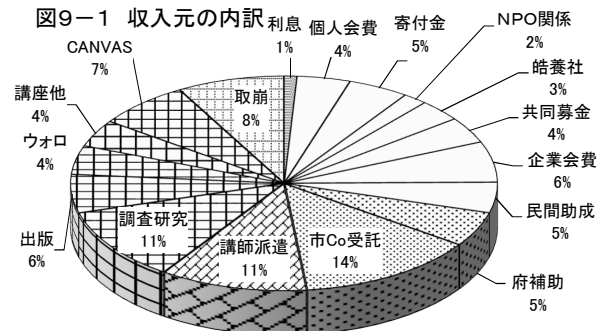
2016 年度も厳しい財政状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている（財）皓養社（宮本献聖理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げるとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2016 年度の財務状況

2016 年度の事業を推進するため 7, 588 万円の資金が必要であった。内訳は人件費 4, 308 万円（退職金含む）、事務費 1, 118 万円、事業費 2, 162 万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「（積立金などの）取崩他」「基金などの利息」に分類される（図 9-1）。

一方、収入形態で分類すると図 9-2 に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2016 年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等は 2, 313 万円。当期収入全体に占める割合は 33%（前年度は 23%）に達した。

（1）会費収入

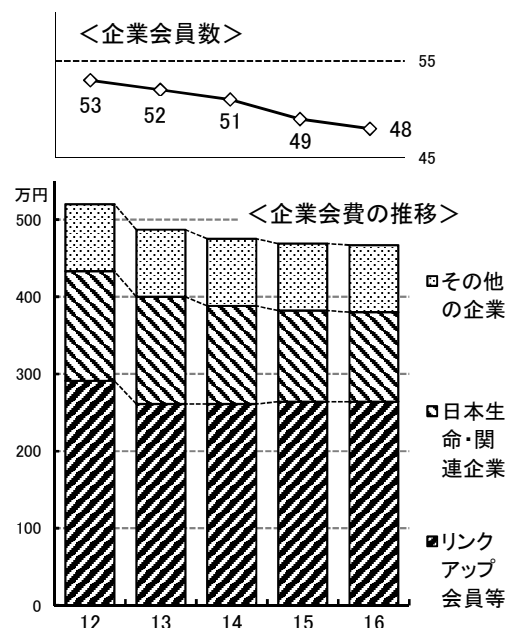
2016 年度の会費収入は、個人 308 万円（丁寧な依頼で、前年度より 30 万円増）、賛助企業は 467 万円（同 2 万円減）、非営利団体 140 万円（同額）で、総額 915 万円（同 28 万円増）となった。

賛助企業会費の減少は、賛助企業数の減少によるものである。企業・労組では、協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしながら、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている（図 9-3）。

（2）寄附関係

寄附金は、熊本地震支援活動に関わる寄附金と遺贈寄附も含めて、総額 351 万円（前年度より 36 万円減）となった。熊本地震におけるスペシャルニーズ支援活動（今回は障害者支援）は、この寄附金をもとに実施できた。他の寄附金は全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

図 9-3 過去5年間の企業賛助会員の推移



（3）事業推進のための助成金、補助金

2016 年度に受けた助成金、補助金は 1, 0 4 7 万円（前年度は 659 万円）となった。この増加は、新たに大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業からの助成金 3 9 8 万円が採択されたことによる。

- ・事業費全般の補助 財団法人 皓養社..... 2 5 0 万円
- ・災害時のスペシャルニーズ支援事業..... 大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業..... 3 9 8 万円
- ・『ウォロ（Volo）』発行費..... 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金 ... 1 8 0 万円
- ・ボランティア開発事業費..... 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金 ... 1 2 0 万円
- ・近畿ろうきん N P O パートナースhip 制度... 近畿労働金庫 6 1 万円
- ・K V ネット運営費..... 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、
大阪交通ライフサポートセンター..... 計 3 9 万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

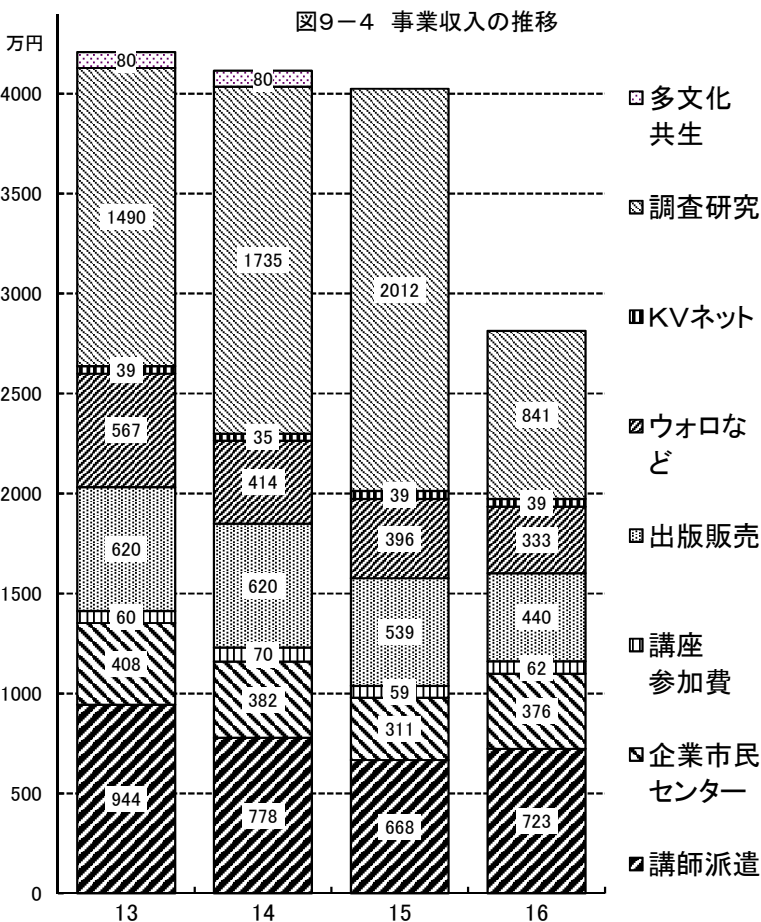
事務所を CANVAS 谷町に移転した 2012 年度以降の自主事業収入・受託事業収入の推移を図 9－4 に示す。

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2016 年度は、職員やボランティアによる講師協力の奮闘で派遣態勢を強化し、受託額が 7 2 3 万円（企業市民活動推進センター受託分を除く）と前年度（668 万円）より 55 万円上回った。

一方、調査研究事業では真如苑社会貢献事業と SAVE JAPAN プロジェクトが 2017 年度にまたがって実施することとなり受託収入の一部を前受金処理し、また大日本製菓の周年事業受託が終了したため、2016 年度分の受託収入は前年度から 1, 171 万円、減少した。

また、市民活動情報誌「ウォロ」は職員の休職などで編集の代替態勢を確立することに留まり購読者拡大に力を注げなかったため、総収入は 3 3 1 万円と前年度（388 万円）を下回った。

出版事業では、新刊の発行を休止しているが、協会発行書籍が 3 2 3 万円の売り上げがあり、印税収入なども含め 4 4 0 万円の総収入があったが前年度（539 万円）を下回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り 1982 年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの（4号基本金）」が廃止されたため、当該分を 2015 年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2016 年度は約 7 3 万円（前年度は約 87 万円）の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表 9－1 2017 年 3 月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676 人, 31 団体	2,454 万 3,000 円
企業・団体からの募金	72 社	1 億 4,425 万 5,000 円
協会事業資金から繰入		3,350 万 2,000 円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350 万 2,000 円
合 計		1 億 6,879 万 8,000 円

2016年度決算 および 2017年度予算

I. 資金収支計算書 総括表

<収入の部>

科 目	合 計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
	2016年度 決算	2017年度 予算	2016年度 決算	2017年度 予算	2016年度 決算	2017年度 予算
<経常活動の部>						
会費収入	9,146,400	9,360,000	9,146,400	9,360,000	0	0
寄付金収入	3,510,930	3,000,000	3,510,930	3,000,000	0	0
行政補助・助成金収入	3,976,000	4,978,000	3,976,000	4,978,000	0	0
民間助成金収入	6,498,760	10,790,000	6,498,760	10,790,000	0	0
受託事業収入	27,407,127	34,118,000	18,999,699	18,750,000	8,407,428	15,368,000
自主事業収入	14,427,369	15,226,000	6,417,841	6,920,000	8,009,528	8,306,000
雑収入	39,350	15,000	22,282	10,000	17,068	5,000
基本財産運用収入等	729,749	730,000	729,749	730,000	0	0
協会負担分収入	1,755,738	1,709,000	0	0	1,755,738	1,709,000
公益事業会計繰入金	1,777,421	2,582,000	1,777,421	2,582,000	0	0
経常収入計	69,268,844	82,508,000	51,079,082	57,120,000	18,189,762	25,388,000
<財務活動の部>						
特定預金取崩収入	6,200,000	5,000,000	6,200,000	5,000,000	0	0
当期収入合計	75,468,844	87,508,000	57,279,082	62,120,000	18,189,762	25,388,000
前期繰越収支差額	7,403,758	5,217,667	2,125,475	1,053,951	5,278,283	4,163,716
総計	82,872,602	92,725,667	59,404,557	63,173,951	23,468,045	29,551,716

<支出の部>

科 目	合 計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
	2016年度 決算	2017年度 予算	2016年度 決算	2017年度 予算	2016年度 決算	2017年度 予算
<経常活動の部>						
人件費(退職金を含む)	42,879,293	43,070,000	33,792,113	33,209,000	9,087,180	9,861,000
事務費	11,175,386	10,538,000	11,175,386	10,538,000	0	0
自主事業費	15,931,146	21,048,000	9,430,538	14,910,000	6,500,608	6,138,000
受託事業費	5,691,689	10,156,000	3,752,569	3,349,000	1,939,120	6,807,000
公益事業会計繰入金	1,777,421	2,582,000	0	0	1,777,421	2,582,000
予備費	0	500,000	0	500,000	0	0
経常支出計	77,454,935	87,894,000	58,150,606	62,506,000	19,304,329	25,388,000
<財務活動の部>						
繰入・積立支出	200,000	0	200,000	0	0	0
当期支出合計	77,654,935	87,894,000	58,350,606	62,506,000	19,304,329	25,388,000
当期収支差額	-2,186,091	-386,000	-1,071,524	-386,000	-1,114,567	0
次期繰越収支差額	5,217,667	4,831,667	1,053,951	667,951	4,163,716	4,163,716
総計	82,872,602	92,725,667	59,404,557	63,173,951	23,468,045	29,551,716

1. 社会福祉事業会計 資金収支計算書

<収入の部>

勘定科目	2016年度 予算①	2016年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2017年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<経常活動の部>							
会費収入	9,220,000	9,146,400	-74		9,360,000	140	
個人会員費	2,900,000	3,016,400	116	丁寧な依頼で増加	3,100,000	200	会員増に努力
賛助企業会費	4,670,000	4,670,000	0		4,670,000	0	
賛助非営利団体会費	380,000	378,000	-2		400,000	20	
個人賛助会費	70,000	64,000	-6		70,000	0	
NPO等登録料	1,200,000	1,018,000	-182		1,120,000	-80	登録団体増に努力
寄付金収入	3,150,000	3,510,930	361		3,000,000	-150	
一般寄付金	1,950,000	2,391,495	441	ご遺贈寄付100万円	2,200,000	250	
事業協賛寄付金	500,000	50,000	-450		300,000	-200	事業指定寄附に挑戦
災害復興支援寄付金	700,000	1,069,435	369	熊本地震関連寄付	500,000	-200	
補助金・助成金収入	10,436,000	10,474,760	39		15,768,000	5,332	
大阪府福祉基金	3,976,000	3,976,000	0	災害弱者支援事業	4,978,000	1,002	災害弱者支援事業
民間助成金	6,460,000	6,498,760	39		10,790,000	4,330	
大阪府共同募金会	3,000,000	3,000,000	0	ウォロと市民力事業	3,000,000	0	ウォロと市民力事業
皓養社	2,500,000	2,500,000	0	特別会員	2,500,000	0	特別会員
福祉医療機構	0	0	0		3,650,000	3,650	市民参加伴走支援PJ
日本NPOセンター	0	0	0		1,000,000	1,000	SaveJapanPJ分
KVネット助成金	390,000	389,600	0		390,000	0	
近畿労働金庫ほか	570,000	609,160	39	ろうきんP大阪・共通	250,000	-320	ろうきんP大阪
受託事業収入	19,367,520	18,999,699	-368		18,750,000	-618	
大阪市Co受託	10,361,520	10,361,520	0	Vコーディネーション	10,362,000	0	Vコーディネーション
情報提供受託	86,000	132,550	47		88,000	2	Vco力3級検定
講師派遣受託収入	8,920,000	8,505,629	-414		8,300,000	-620	出張講座
一般・NPO関係	8,000,000	7,233,034	-767	前年実績よりは増加	7,500,000	-500	実勢に合わせる
企業市民C企画分	920,000	1,272,595	353		800,000	-120	3件を予定
自主事業収入	7,282,000	6,417,841	-864		6,920,000	-362	
教育事業収入	3,382,000	3,109,840	-272		3,120,000	-262	
市民講座参加費	232,000	324,150	92	V研究所、ACT	400,000	168	V研究所、ACT他
Co講座参加費	300,000	259,400	-41	Co基礎講座	300,000	0	Co基礎講座
NPO講座参加費	350,000	39,000	-311	自主講座企画できず	200,000	-150	伝えるコツ、資金調達
CCC講座参加費	2,500,000	2,487,290	-13	リンクアップforum	2,220,000	-280	リンクアップ、入門講座
情報提供事業収入	3,900,000	3,308,001	-592		3,800,000	-100	
Volo購読料収入	3,500,000	3,000,201	-500		3,400,000	-100	購読者拡大に努力
Volo協賛広告収入	400,000	307,800	-92		400,000	0	広告掲載依頼に努力
雑収入	100,000	22,282	-78		10,000	-90	
受取利息配当金収入	735,000	729,749	-5		730,000	-5	
基本財産運用収入	725,000	713,800	-11	金利低下	720,000	-5	
受取利息	10,000	15,949	6		10,000	0	
公益事業会計繰入金収入	1,226,000	1,777,421	551		2,582,000	1,356	
経常収入合計	51,516,520	51,079,082	-437		57,120,000	5,603	
<財務活動の部>							
引当金取崩収入	0	1,700,000	1,700	退職金分	0	0	
積立金取崩収入	4,500,000	4,500,000	0		5,000,000	500	
財務収入合計	4,500,000	6,200,000	1,700		5,000,000	500	
当期収入合計	56,016,520	57,279,082	1,263		62,120,000	6,103	
前期繰越活動収支差額	2,125,475	2,125,475	0		1,053,951	-1,072	
総計	58,141,995	59,404,557	1,263		63,173,951	5,032	

＜支出の部＞

勘定科目	2016年度 予算①	2016年度 決算②	②－① [千円]	決算の備考	2017年度 予算③	③－① [千円]	予算の備考
＜経常活動の部＞							
人件費	30,678,000	33,792,113	3,114	退職手当分で増加	33,209,000	2,531	
役員報酬	0	0	0	役員は全員無償	0	0	役員は全員無償
総務職員給与手当	7,355,000	7,626,161	271	正職0.8,嘱託1,補助1	10,256,000	2,901	正職1.5,嘱託1,補助1
事業職員給与手当	19,131,000	20,161,709	1,031		18,694,000	-437	
コーディネーター人件費	8,145,000	8,245,629	101	正職1.4,嘱託0.6,補1	8,658,000	513	正職2人,補助1人
教育事業専門員費	2,379,000	2,359,482	-20	正職0.7人	2,749,000	370	正職0.4,嘱託0.6人
NPO推進専門員費	4,215,000	4,973,688	759	正職0.7,嘱託0.5人	2,406,000	-1,809	正職0.6人
企業市民推進員費	3,831,000	3,831,184	0	正職0.7人	3,354,000	-477	正職0.6人
情報事業専門員費	561,000	751,726	191	嘱託0.1、補助0.1人	1,527,000	966	嘱託0.4人
退職金	0	1,529,700	1,530	1名退職	0	0	
法定福利費	4,192,000	4,474,543	283	14人分	4,259,000	67	13人分
事務費	9,873,000	11,175,386	1,302		10,538,000	665	
福利厚生費	40,000	73,348	33	健康診断、研修費	40,000	0	健康診断、研修費
アソシエーター費	400,000	324,417	-76	研修・合宿補助など	400,000	0	研修・合宿補助など
旅費・通信運搬費	855,000	954,691	100		855,000	0	
消耗品費・什器費	730,000	721,762	-8		700,000	-30	
印刷製本費	300,000	382,440	82	事業報告書	380,000	80	事業報告書、パンフ
水道光熱費・賃借料	5,200,000	5,294,049	94	事務所部分	5,265,000	65	事務所部分
CANVAS利用料	430,000	707,285	277		380,000	-50	
業務委託費	480,000	624,186	144		500,000	20	
謝礼金	500,000	490,300	-10	顧問料	500,000	0	顧問料
租税公課	650,000	1,270,100	620	消費税等	950,000	300	消費税等
諸会費・雑費	288,000	332,808	45		568,000	280	災害備蓄、役員保険
事業費	12,964,000	13,183,107	219		18,259,000	5,295	
コーディネーター費	1,896,000	1,592,068	-304		4,370,000	2,474	WAM助成分、増加
市民学習事業費	2,908,000	2,536,367	-372		2,492,000	-416	
教育事業管理費	238,000	208,866	-29		262,000	24	
講師派遣事業費	2,350,000	1,960,578	-389	派遣減に対応	2,000,000	-350	実勢を踏まえる
Vカレッジ事業費	320,000	366,923	47	V研究所、ACT	230,000	-90	V研究所、ACT他
NPO推進事業費	340,000	333,185	-7		845,000	505	SaveJapanPJ含む
企業市民推進費	921,000	1,342,739	422		913,000	-8	
情報コーナー費	4,125,000	3,771,337	-354		4,970,000	845	
ウォロ発行事業費	4,075,000	3,667,918	-407	発行時期のずれ	4,860,000	785	編集を外部委託
情報センター費	50,000	103,419	53	ライブラリー費	110,000	60	ライブラリー費
共催後援事業費	2,124,000	197,383	-1,927	民ボラなど	200,000	-1,924	民ボラなど
会員誌発行費	300,000	319,694	20		271,000	-29	
府福祉基金事業費	0	2,658,685	2,659	災害弱者支援事業	3,778,000	3,778	災害弱者支援事業
被災地支援事業費	350,000	431,649	82	常総支援含む	420,000	70	
予備費	500,000	0	-500		500,000	0	
経常活動支出合計	54,015,000	58,150,606	4,136		62,506,000	8,491	
＜財務活動の部＞							
引当金支出	0	200,000	200	退職給与引当金	0	0	
繰入・積立金等支出	0	200,000	200		0	0	
当期収入合計	54,015,000	58,350,606	4,336		62,506,000	62,506	
次期繰越活動収支差額	4,126,995	1,053,951	-3,073		667,951	-3,459	
総計	58,141,995	59,404,557	1,263		63,173,951	5,032	

＜2017年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く＞ 事務局長 6,184,500円

2. 公益事業会計 資金収支計算書

	2016年度 予算①	2016年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2017年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業							
<収入の部>							
出版事業収入	4,790,000	4,403,112	-387		4,350,000	-440	
協会発行図書	4,000,000	3,227,024	-773	改訂図書の発行遅れ	3,300,000	-700	研究
印税、買取図書など	790,000	1,176,088	386	他社買取図書好調	1,050,000	260	小六法印税見直し
前期繰越活動収支差額	5,278,283	5,278,283	0	在庫評価分	4,163,716	-1,115	在庫評価分
収入合計	10,068,283	9,681,395	-387		8,513,716	-1,555	
<支出の部>							
出版事業支出	4,087,000	4,191,791	105		3,932,000	-155	
研究出版職員費	959,000	1,005,224	46	補助1人	959,000	0	補助1人
研究出版事業費	3,128,000	3,186,567	59	倉庫費用も含む	2,973,000	-155	研究3号を新刊
社福会計繰入金支出	703,000	1,325,888	623		418,000	-285	
支出合計	10,068,283	9,681,395	-387		8,513,716	-1,555	
市民活動スクエア貸研修室事業							
<収入の部>							
スクエア事業収入	3,985,000	3,623,484	-362		3,961,000	-24	
デスク収入	1,085,000	960,000	-125		1,026,000	-59	利用者増に努める
貸会議室収入	2,470,000	2,268,400	-202	前年実績よりは増加	2,550,000	80	
備品使用、他収入	430,000	395,084	-35	前年実績よりは減少	385,000	-45	実勢に合わせる
大阪V協負担分収入	1,650,000	1,755,738	106		1,709,000	59	
収入合計	5,635,000	5,379,222	-256		5,670,000	35	
<支出の部>							
人件費	2,220,000	2,023,740	-196	嘱託0.5、補助1人	2,414,000	194	正職0.5、補助1人
事業費	3,149,000	3,314,041	165		3,165,000	16	
会館管理事業費	816,000	981,241	165		832,000	16	
支払賃貸料、光熱費	2,333,000	2,332,800	0		2,333,000	0	
社福会計繰入金支出	266,000	41,441	-225		91,000	-175	
支出合計	5,635,000	5,379,222	-256		5,670,000	35	
市民活動に関する研修研究事業							
<収入の部>							
行政受託収入	0	614,530	615		330,000	330	
民間受託収入	11,166,000	7,792,898	-3,373	一部事業が次年度に	15,038,000	3,872	前年受託分も含む
収入合計	11,166,000	8,407,428	-2,759		15,368,000	4,202	
<支出の部>							
研究事業支出	10,909,000	7,997,336	-2,912		13,295,000	2,386	
研究職員費	6,758,000	6,058,216	-700	正職1.4人	6,488,000	-270	正職1.4人
研究事業費	4,151,000	1,939,120	-2,212	一部事業が次年度に	6,807,000	2,656	前年受託分も含む
社福会計繰入金支出	257,000	410,092	153		2,073,000	1,816	
支出合計	11,166,000	8,407,428	-2,759		15,368,000	4,202	

3. 貸借対照表

2017年3月31日現在

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	413,351	未払金	4,049,007
預貯金	7,229,788	預り金	500,115
郵便振替貯金	852,244	仮受金	0
未収入金	4,487,460	前受金	8,095,760
仮払金	30,000		
前払金	685,990		
立替金	0		
販売用書籍(在庫品)	4,163,716		
(流動資産合計)	17,862,549	(流動負債合計)	12,644,882
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	6,200,000
公社債	149,959,873		
預貯金	18,838,127		
<基本財産合計>	168,798,000		
その他の固定資産			
協会振興活動預金	33,502,000	(固定負債合計)	6,200,000
国際交流事業積立預金	1,900,000		
会館建設準備預金	3,700,000	負債合計	18,844,882
活動開発積立預金	12,000,000		
被災地支援積立預金	1,500,000		
巡静一先生記念基金	1,061,000		
防災積立預金	500,000		
消費税還付積立預金	6,876,500		
拠点寄付積立金	1,400,000	【 純 資 産 の 部 】	
退職給与引当預金	6,200,000	[純資産]	242,724,656
敷金	2,011,500	協会活動振興基金	168,798,000
器具備品	1	次期繰越活動増減差額	73,926,656
建物付属設備	4,257,988	(うち当期活動増減差額)	-7,405,751
<その他の固定資産合計>	74,908,989		
(固定資産合計)	243,706,989		
資産合計	261,569,538	負債及び純資産合計	261,569,538

大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日生済生会時代ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講【日本初】。1985年度末で52期終了。
- 1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『Volo』に改題、2014年4月から隔月に)。

ー心斎橋時代ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
- ・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
- 1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

ー扇町時代ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋からを大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぽぽの会と共催(1979年まで)。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- 1979・6 「協会だより」(1998年6月から『The ボラ協』、2013年5月から現「CANVAS NEWS」)を創刊(「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(2009年度末でNo.23まで発刊)。
- ・8 英国C S VのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
- 1980・9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
- 1981・5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

ー同心時代ー

- 1982・11 事務所を現在の大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
- 1982・12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7～8月に第15回で終了)。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」、枚方に開設。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(I A V E)に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。
- 1988・4 第1回「近畿高齢者ボランティア会議」を開催。

- 1989・4 フィリピンからロリータ・アントニオ女史を招聘し、講演会開催。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)
- 10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)
- 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- ・8 第1回「日韓・中高校生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。現在、当協会より副代表理事を派遣。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 1999・10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。当協会事務局長が運営委員長に就任。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。当協会より理事・運営委員を派遣。
- ・11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

ー 2 拠点時代 ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス創出支援事業」に着手。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ウォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、配信開始。
- 12 「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・4 協会の編集で『ボランティア・NPO用語事典』を中央法規出版から発行。
- 7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度よりリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史ー市民としてのスタイル』発行。

ー大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 2006・11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランタリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 2010・8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 2011・11 新しい公共支援事業として、寄付支援、認定NPO、会計基準の普及を強化。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

ー谷町時代ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『「ポスト50年」行動宣言』をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けてー大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。